

II

学 校 教 育

第1節 学校教育概況

1 概況

本県においては、人間尊重の精神に基づき、国際化・情報化・高齢化など社会の変化に対応し、心豊かで創造力・実践力に富み、生涯にわたって主体的に学ぶ意欲・態度・能力を身につけた人間の育成を目指して、本年度は次の諸点に重点を置いて活力ある教育活動の充実に努めている。

(1) 創意ある教育課程を展開し、基礎的・基本的な知識及び技能の確実な習得を図るとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養い、幼児児童生徒の個性の伸長と徳育の充実に努める。

また、教育課程や学校運営について更に工夫を行うとともに、保護者や地域社会との連携を進める。

(2) 一人一人を大切にする生徒指導・進路指導を展開し、人間としての望ましい生き方を目指して努力する意志や態度を育てるとともに、個性に即した自己表現に努める主体的な意欲を育てる。

(3) 国際社会に生きる日本人として、広い視野をもち国際社会に貢献できる人間の育成を目指すとともに、社会の情報化に即した情報教育の展開に努める。

(4) 児童生徒が生涯にわたって、自らの健康づくりができるように、保健・安全・食生活についての基礎的能力と態度の育成を図る。また、生涯体育・スポーツ推進の基礎づくりを目指して、教科体育をはじめ、体育的諸活動の充実に努め、調和のとれた基礎体力の向上と、より高度な運動技能の習得を図る。

本県においては、人間尊重の精神に基づき、国際化・情報化・高齢化など社会の変化に対応し、心豊かで創造力・実践力に富み、生涯にわたって主体的に学ぶ意欲・態度・能力を身につけた人間の育成を目指して、本年度は次の諸点に重点を置いて活力ある教育活動の充実に努めている。

(5) すべての障害のある児童生徒に、それぞれの教育的ニーズに応じた適切な教育を推進し、可能な限り積極的に社会に参加する人間を育てるため、特別支援教育の一層の充実に努める。

2 幼稚園教育

(1) 幼稚園教育の現況

施設の設備、希望する3才児の就園や預かり保育の推進など幼稚園教育の充実に努めるとともに、家庭や保育所、認定子ども園、小学校と連携を強化して幼児教育の振興を図ってきた。また、少子化対策の観点から、市町村が行った第3子以降の幼児の保育料軽減に助成している。平成12年度から平成27年度までの幼稚園数、学級数は次表のとおりである。

(2) 幼児教育相談員の委嘱

幼稚園教諭の中から、幼児教育相談員を委嘱し、幼児教育における研修について地域協業体制をすすめ、教員の指導力の向上に努めている。

(幼稚園数・学級数の推移)

区分 年度	幼稚園数				学級数				幼稚園 就園率
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	
平成 12	1	48(休 3)	60	109(休 3)	5	130	342	477	34.6
13	1	47(休 3)	60	108(休 3)	5	135	353	493	33.6
14	1	47(休 3)	60(休 1)	108(休 4)	5	138	343	486	33.3
15	1	46(休 3)	60(休 1)	107(休 4)	5	142	339	486	31.6
16	1	46(休 3)	59	106(休 3)	5	141	338	484	32.2
17	1	43(休 2)	60(休 1)	104(休 3)	5	139	347	491	30.5
18	1	39(休 1)	60(休 2)	100(休 3)	5	133	354	492	30.0
19	1	38(休 1)	60(休 2)	99(休 3)	5	109	341	455	29.9
20	1	38(休 1)	60(休 4)	99(休 5)	5	112	333	450	29.5
21	1	37(休 1)	61(休 5)	99(休 6)	5	108	328	441	29.0
22	1	33	59(休 3)	93(休 3)	5	101	332	438	28.6
23	1	33	59(休 3)	93(休 3)	5	106	315	426	28.9
24	1	32	59(休 3)	92(休 3)	5	103	308	416	28.0
25	1	31	57(休 3)	89(休 3)	5	116	308	429	28.6
26	1	29	56(休 2)	86(休 2)	5	112	308	425	27.1
27	1	29	44(休 2)	74(休 2)	5	92	227	324	27.1

()は内数、幼稚園就園率：小学校1年生児童のうち幼稚園修了者の占める割合(%)

3 小学校・中学校教育

小・中学校においては、児童生徒一人一人をかけがえのない存在として“見つめ”、一人一人の個性・能力に即してその人間性を豊かに開花させ、生き生きとした知・情・意の働きを高めることによって、生涯にわたる人間形成の基礎を確立するよう努めている。

そのため、特に、教育愛に根ざした創意ある教育活動の推進、創造力、実践力をはぐくむ学習指導の展開に努めている。

(1) 小・中学校数（平成 27 年 5 月 1 日現在）

ア 小学校数は、本校 195 校である。（国公立小学校の総数。休校中のものを含む）

イ 中学校数は、本校 82 校である。（国公立中学校の総数）

(2) 児童・生徒数（平成 27 年 5 月 1 日現在）

小学校の児童数は、前年度より 1,082 人減の 54,195 人、（男 27,807 人、女 26,388 人）であった。（これまでの最高は昭和 33 年度の 159,700 人）。また、中学校は 552 人減の 29,867 人（男 15,346 人、女 14,521 人）であった。

4 高等学校教育

高等学校教育では、多様な生徒の興味・関心、能力、適性、進路希望の実態に対応して、教育活動を展開し、学校の特色化を進めている。基本的な教育目標としては、ゆとりの中で「生きる力」を育むことによって、豊かな人間性と創造性を身につけさせることを設定している。そのために、科目選択幅の拡大や少人数教育の充実を図っている。さらに生涯にわたって主体的に学習できるよう「学ぶ力」の向上にも力を入れている。

(1) 全日制の課程

全日制については、一定の学校規模を確保するとともに、生徒相互に切磋琢磨できる、生徒一人一人の個性を伸ばす魅力ある学習環境を充実するため、平成 22 年度の 5 件の再編統合や平成 23 年度の理数科に代わる探究科学科の開設や多展開授業の実施、平成 26 年度の福祉科における卒業時に介護福祉士の資格取得を目指す福祉系高校への移行などに取り組んでいる。

平成 27 年度入学生の学級編成については、中学校卒業予定者数が前年に比べ 126 人増であることなどにより、募集定員は平成 26 年度に比べ 80 人増の 7,224 人とした。募集定員に占める普通系学科の割合は 63.3%である。

募集定員における普通系学科、職業系学科及び総合学科の比率の推移（県立全日制）

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27
普通系学科	61.8	61.5	61.7	63.3	62.6	63.1	62.8	62.9	63.3
職業系学科	31.6	31.8	31.9	30.2	30.6	30.4	30.5	30.4	30.0
総合学科	6.6	6.7	6.3	6.4	6.7	6.6	6.7	6.7	6.6
募集定員	7,274	7,114	6,954	7,474	7,114	7,314	7,154	7,144	7,224

(2) 定時制・通信制の課程

定時制・通信制については、働きながら学ぶ生徒への学習機会の提供に加えて、近年においては、不登校経験のある生徒など多様な生徒の学習ニーズへの対応にも努めている。現在、県内 4 地区に昼間 I 部・II 部・夜間などの多部制単位制の単独校を設置するなど、規模の確保や柔軟な教育システムの導入を図っており、平成 25 年 4 月、雄峰高校が富山市神通町の新校舎へ移転した際には、昼間定時制の募集定員増、夜間定時制へのコース制導入など、教育内容の一層の充実に努めた。また、働きながら学ぶ生徒の経済的負担を軽減するため、次の修学奨励措置を実施している。

- ・定時制教科書、通信制教科書・学習書無償給与事業
- ・定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸与事業

(3) 県立高等学校授業料

平成 26 年度入学生から高等学校等就学支援金制度が導入されたことに伴い、親権者の市町村民税所得割額の合計が 304,200 円未満の生徒に対し、徴収すべき授業料相当額を就学支援金として支給（相殺）することで、実質無償化している。

平成 25 年度以前の入学生の授業料は、全日制、定時制及び通信制高校とも専攻科以外引き続き不徴収である。

(平成 26 年 4 月 1 日～)

区 分				金 額
授業料	全 日 制 の 課 程			月額 9,900 円
	定時制の課程	単位制 による 課程	履修期間が 6ヶ月の科目	一単位につき月額 270 円
			履修期間が 1年の科目	一単位につき月額 135 円
		単位制による課程以外のもの		
専 攻 科				月額 9,900 円
受講料	通 信 制 の 課 程			一単位につき 300 円

(4) 学校設置状況

ア 高等学校数推移

区分 年度	県 立							私 立			合計
	本 校				分 校			全 日			
	全日	全定 併置	定時	計	全日	定時	計	本校	分校	計	
昭和 60	35	8	2	45	2	3	5	9	0	9	59
平成 2	36	8	2	46	2	2	4	9	0	9	59
7	37	7	2	46	1	3	4	9	0	9	59
12	38	6	2	46	1	3	4	9	0	9	59
17	41	1	4	46	1	1	2	9	0	9	57
18	41	1	4	46	1	1	2	9	0	9	57
19	41	1	4	46	1	1	2	9	0	9	57
20	41	1	4	46	1	1	2	10	0	10	58
21	41	1	4	46	1	1	2	10	0	10	58
22※	43	1	4	48	2	1	3	10	0	10	61
23※	43	1	4	48	2	1	3	10	0	10	61
24	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
25	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
26	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
27	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53

※全日制の学校数は、再編移行期を反映したもの

イ 県立全日制学科別学校数（本校）（平成 27 年度）

単 独 校							総 合 校			
普通	農業	工業	商業	国際	総合	小計	普と専 1	普と専 2以上	専と 総合	小計
13	1	4	2	1	2	23	8	5	1	14

ウ 県立定時制学科別学校数（本校）（平成 27 年度） * 単位制

種 別	単 独 校		総 合 校		
	工業	小計	普と職 1	普と職 2 以上	小計
独立校	0	0	* 2	* 2	* 4
併置校	1	1	0	0	0

エ 県立通信制学校数（平成 27 年度）

独立校	併置校	協力校
0	2	2

(5) 平成 27 年度県立高等学校入学者の選抜（全日制の課程）

ア 志願の方法

- (ア) 志願はイに示す通学区域内の 1 校 1 学科に限る。ただし、工業又は商業に関する学科を志願する者は、同一校のそれぞれの学科内に限り、第 2 順位まで志願することができる。
- (イ) 富山高等学校、富山中部高等学校、高岡高等学校の普通科又は理数科学科・人文社会科学科を志願する者は、同一校の理数科学科・人文社会科学科又は普通科に限り、第 2 順位まで志願することができる。この場合において、普通科を第 2 順位志願できるのは普通科の通学区域内の者に限る。また、南砺福光高等学校普通科又は国際科を志願する者は、同校の国際科又は普通科に限り、第 2 順位まで志願することができる。

イ 通学区域

専門に関する学科及び総合学科は、全県 1 区。普通科は、次表のとおりである。（隣接地区の通学が認められている。）

地区（郡・市）	通学区域
1 新川地区（魚津市、滑川市、黒部市、下新川郡、中新川郡）	新川地区、富山地区
2 富山地区（富山市）	富山地区、新川地区、高岡地区
3 高岡地区（高岡市、氷見市、射水市）	高岡地区、富山地区、砺波地区
4 砺波地区（砺波市、小矢部市、南砺市）	砺波地区、高岡地区

ウ 学力検査

学力検査は、国語、社会、数学、理科、英語の 5 教科について行った。（昭和 42 年度入学者選抜以降）

エ 学科別志願・合格状況

区分		普通	探究	国際	農業	水産	工業	商業	家庭	看護	福祉	総合	計	
定員		4,184	240	150	170	60	1,030	720	120	40	30	480	7,224	
志願者	第1次	人数	4,405	258	164	170	92	1,259	818	123	58	38	653	8,038
		倍率	1.05	1.08	1.14	1.00	1.86	1.34	1.25	1.04	1.75	1.50	1.51	1.14
	第2次	人数	206	0	1	20	0	0	27	27	0	0	0	281
合格者	第1次	人数	4,062	240	149	144	60	1,030	714	114	40	30	480	7,063
	第2次	人数	104	0	1	14	0	0	6	6	0	0	0	131

(注)「志願者数」「合格者数」には推薦入学内定者数を含める。

(6) 平成 27 年度県立高等学校推薦入学者の選抜（全日制の課程）

ア 対象学科及び人員

(ア) 推薦入学は、全日制の課程の職業に関する全学科、総合学科、国際科、国際交流科、普通科に設置されている各コースにおいて実施した。

(イ) 推薦入学の募集人員は、専門学科（理数科学科、人文社会科学科、国際科、国際交流科を除く）においては、募集定員の 50%以内、総合学科においては 40%以内、理数科学科、人文社会科学科、国際科、国際交流科においては募集定員の 40%以内、普通科に設置されている各コースにおいては学級定員の 50%以内（ただし、呉羽高等学校普通科音楽コース、水橋高等学校普通科体育コースは 60%以内）で、またコースを除く普通科においては募集定員の 10%以内（コースを有する普通科は募集定員から 1 学級定員を除いた数の 10%以内）で各高等学校長が定めた。

イ 志願の方法

志願はアの(ア)に示す対象学科のうちの 1 校 1 学科あるいは 1 コースに限る。

ウ 検査

検査は、面接等をもって行い、学力検査は行わなかった。

エ 学科別志願・合格状況

区分	普通 (コース)	探究	国際	農業	水産	工業	商業	家庭	看護	福祉	総合	計
推薦入学の 募集人員	166	-	50	68	26	422	332	48	14	12	138	1,276
志願者	人員	-	51	65	23	406	414	71	38	22	193	1,477
	倍率	1.17	1.02	0.96	0.88	0.96	1.25	1.48	2.71	1.83	1.40	1.16
合格者	158	-	49	60	23	359	326	51	16	14	144	1,200

(7) 平成 27 年度県立高等学校入学者の選抜（定時制の課程）

ア 志願の方法

- (ア) 志願は、1校1学科に限る。ただし、工業に関する学科を志願する者は、同一校のその学科内に限り、第2順位まで志願することができる。
- (イ) 単位制前期第2次選抜、単位制以外第1次選抜は、全日制の課程第2次選抜と重ねて志願することができる。

イ 検査

検査は、作文及び面接を行い、高等学校長が必要と認めた場合、学力検査も行った。

ウ 合格状況(含 通信制の課程)

区分	定員	合格者数				
		第1次	第2次	第3次	小計	合計
定時制	単位制 約 840	290	51	-	341	344
	単位制以外 約 120	3	0	-	3	
通信制	約 300	28	7	-	-	35

(8) 全日制の課程志願・合格状況の推移

区分 年度	中学校卒業 (予定)者 (A)	志願者数 (B)	合格者数 (C)	志願率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	合格率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	進学率 $(\frac{C}{A} \times 100)$
	10	13,059	11,359	9,486	87.0	83.5
11	12,955	11,360	9,382	87.7	82.6	72.4
12	12,589	10,920	9,134	86.7	83.6	72.6
13	12,033	10,238	8,673	85.1	84.7	72.1
14	11,743	10,249	8,414	87.3	82.1	71.7
15	11,035	9,584	7,934	86.9	82.8	71.9
16	11,084	9,565	7,927	86.3	82.9	71.5
17	10,499	8,919	7,474	85.4	83.8	71.5
18	10,174	8,533	7,269	83.9	85.2	71.4
19	10,179	8,472	7,253	83.2	85.6	71.3
20	10,056	8,348	7,085	83.0	84.9	70.5
21	9,845	7,992	6,936	81.2	86.8	70.5
22	10,539	8,639	7,467	82.0	86.4	70.9
23	10,039	8,089	7,111	80.6	87.9	70.8
24	10,305	8,350	7,310	81.0	87.5	70.9
25	10,093	8,206	7,154	81.3	87.2	70.9
26	10,063	7,956	7,132	79.1	89.6	70.9
27	10,189	8,038	7,194	78.9	89.5	70.6

(9) 高等学校専攻科

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

学校名	専攻科名		生徒数		
			1 年	2 年	計
中央農業高等学校	農業	農業	10	12	22
富山いずみ高等学校	看護	看護	41	36	77
雄峰高等学校	家庭	生活科学	44	29	73
小矢部園芸高等学校	農業	園芸	42	41	83

(10) 定時制の課程単位制後期入学者選抜 平成 26 年 9 月実施

ア 志願資格

中学校又はこれに準ずる学校を卒業した者、または、中学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、現在、高等学校等に在籍していない者、及び過去に高等学校等で単位を習得していない者。

イ 志願の方法

志願は、1校1学科に限る。

ウ 検査

検査は、作文及び面接を行い、高等学校長が特に必要と認めた場合は、学力検査も行った。

エ 合格状況

募集人員	志願者数	受検者数	合格者数
445	23	21	13

5 特別支援教育

障害のある子どもたちが自立し、社会参加するために、必要な力を培うため、一人一人の教育的ニーズを把握し、その可能性を最大限に伸ばし、生活上や学習上の困難を改善または克服するため、特別な支援を必要とする子どもたちが在籍する全ての学校において特別支援教育を実施している。

平成27年度における県内特別支援学校は14校1分校（国立、市立各1校を含む）で、就学者は1,295名であり、このうち義務教育段階の者は728名である。また、小・中学校の特別支援学級の総数は490学級で、在籍数は1,375名である（知的障害247学級772名、肢体不自由21学級29名、病弱・身体虚弱11学級4名、弱視2学級2名、難聴15学級15名、言語障害7学級19名、自閉症・情緒障害187学級534名）。通級指導教室（言語障害・情緒障害・学習障害）の総数は144教室で、1,440名が指導を受けている。

これらの場で特別支援教育を受けている学齢児の総数は3,543名で、これは全学齢児の約4.2%に当たる。

(1) 特別支援学校の学級数、児童生徒数

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

学校名	障害種別	幼稚部		小学部		中学部		高等部		計	
		学級	人数	学級	人数	学級	人数	学級	人数	学級	人数
富山視覚総合支援学校	視覚障害 病弱	1	2	4	6	2	4	10	14	17	26
富山聴覚総合支援学校	聴覚障害 知的障害	2	3	4	8	4	12	7	28	17	51
高岡聴覚総合支援学校		2	2	4	6	2	4	6	15	14	27
しらとり支援学校	知的障害			26	100	17	73	18	95	61	268
富山高等支援学校								8	56	8	56
高岡支援学校				18	67	14	65	15	71	47	203
高岡高等支援学校								8	51	8	51
となみ東支援学校				2	4	5	13			7	17
富山大学人間発達科学部 附属特別支援学校				3	17	3	18	3	24	9	59
にいかわ総合支援学校					12	47	11	41	14	72	37
となみ総合支援学校	知的障害 肢体不自由			14 ①	50 ①	9 ①	30 ①	10	47	33 ②	127 ②
富山総合支援学校				11 ②	27 ④	9 ①	23 ②	12 ①	43 ③	32 ④	93 ⑨
高志支援学校	肢体不自由			11	28	10	25	11	24	32	77
高岡市立こまどり支援学校				11	23	4	10			15	33
ふるさと支援学校	病弱			6 ④	13 ⑩	6 ③	14 ⑦	5 ②	20 ⑥	17 ⑨	47 ⑬
計		5	7	126 ⑦	396 ⑮	96 ⑤	332 ⑩	127 ③	560 ⑨	354 ⑮	1,295 ⑳

(注) ・訪問教育の学級数、児童生徒数は○で示し、内数とする。
 ・専攻科の学級数、生徒数は高等部に含む。

(2) 特別支援学級・通級指導教室

教育事務所	市町村	知的障害 特別支援学級				肢体不自由 特別支援学級				病弱・身体虚弱特別支援学級 (院内学級)				弱視特別支援学級				難聴特別支援学級			
		小学校		中学校		小学校		中学校		小学校		中学校		小学校		中学校		小学校		中学校	
		学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数
東部	朝日町	2	7	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	入善町	5	14	2	5	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	黒部市	9	21	4	11	2	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	魚津市	8	23	2	8	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	滑川市	7	16	2	8	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
	上市町	6	11	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	立山町	7	13	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	舟橋村	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	富山市	57	179	27	92	7	13	1	1	5	1	1	1	0	0	0	0	1	1	2	2
	小計	102	288	40	130	13	20	2	2	7	2	1	1	0	0	0	0	5	5	3	3
西部	射水市	13	45	6	24	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	高岡市	26	82	12	50	2	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0
	氷見市	8	16	4	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1
	南砺市	8	36	6	14	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1
	砺波市	9	37	4	17	1	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
	小矢部市	5	17	4	11	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	69	233	36	121	6	7	0	0	3	1	0	0	1	1	1	1	3	3	4	4
合計	171	521	76	251	19	27	2	2	10	3	1	1	1	1	1	1	8	8	7	7	

(2) 特別支援学級・通級指導教室（続き）

教育 事務 所	市町村	言語障害 特別支援学級		自閉症・情緒障害 特別支援学級				言語障害 通級指導教室		情緒障害 通級指導教室		学習障害 通級指導教室			
		小学校		小学校		中学校		小学校		小学校		小学校		中学校	
		学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	教室数	児童数	教室数	児童数	教室数	児童数	教室数	生徒数
東 部	朝日町	1	1	2	5	1	2	0	0	0	0	1	15	0	0
	入善町	0	0	3	6	1	1	0	0	0	0	5	37	0	0
	黒部市	1	4	8	20	4	9	4	28	0	0	4	52	0	0
	魚津市	0	0	5	5	2	5	4	31	2	12	4	33	2	20
	滑川市	1	2	4	8	0	0	0	0	7	43	0	0	0	0
	上市町	0	0	2	4	1	1	0	0	0	0	1	14	0	0
	立山町	0	0	5	10	1	3	1	13	0	0	2	30	0	0
	舟橋村	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	富山市	2	8	45	138	15	43	20	153	10	92	13	175	5	50
	小計	5	15	75	197	26	65	29	225	19	147	30	356	7	70
西 部	射水市	0	0	11	32	5	14	2	30	0	0	8	114	2	21
	高岡市	0	0	22	82	10	35	1	15	2	23	20	207	2	6
	氷見市	0	0	7	16	3	11	1	11	0	0	4	38	0	0
	南砺市	1	2	6	18	4	8	0	0	0	0	6	58	0	0
	砺波市	1	2	9	31	3	11	0	0	1	19	5	66	0	0
	小矢部市	0	0	4	10	2	4	0	0	5	34	0	0	0	0
	小計	2	4	59	189	27	83	4	56	8	76	43	483	4	27
合計	7	19	134	386	53	148	33	281	27	223	73	839	11	97	

(3) 学級数及び在籍数統計

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

種 別	区 分		学級数	在籍者数	計	
					学級数	在籍者数
特別 支援 学校	視覚障害	幼稚部	1	2	14	21
		小学部	4	6		
		中学部	2	4		
		高等部	7	9		
	聴覚障害	幼稚部	4	5	25	50
		小学部	8	14		
		中学部	6	16		
		高等部	7	15		
	知的障害	小学部	71	275	211	971
		中学部	56	234		
		高等部	84	462		
	肢体不自由	小学部	37	88	84	201
		中学部	26	64		
		高等部	21	49		
	病弱	小学部	6	13	20	52
中学部		6	14			
高等部		8	25			
特別 支援 学級	知的障害	小学校	171	521	247	772
		中学校	76	251		
	肢体不自由	小学校	19	27	21	29
		中学校	2	2		
	病弱・身体虚 弱	小学校	10	3	11	4
		中学校	1	1		
	弱視	小学校	1	1	2	2
		中学校	1	1		
	難聴	小学校	8	8	15	15
		中学校	7	7		
	言語障害	小学校	7	19	7	19
	自閉症・情緒 障害	小学校	134	386	187	534
中学校		53	148			
合 計					844 ^⑮	2,670 ^⑳

・ ○印は訪問教育で内数

・ 知的障害・肢体不自由併置の特別支援学校の訪問教育は、肢体不自由に分類した。

(4) 通級指導教室数及び通級児童生徒数

種 別	区 分	教室数	通級児童生徒数
言語障害通級指導教室		33	281
情緒障害通級指導教室		27	223
学習障害通級指導教室		84	936
合計		144	1,440

(5) 特別支援教育の振興充実（平成 26 年度実績）

ア 就学相談・支援

- ・ 県教育支援委員会 年間 1 回
- ・ 県教育支援委員会調査員会 年 12 回
- ・ 市町村教育委員会就学支援連絡会
第 1 回 5 月 8 日（会場）県総合教育センター（参加者）地教委関係者等
第 2 回 7 月 9 日（会場）しらとり支援学校（参加者）地教委関係者等
第 3 回 9 月 3 日（会場）県総合教育センター（参加者）地教委関係者等
- ・ 巡回就学相談 7 月、10 月に計 10 日間 新川、富山、高岡、砺波各地区延 75 件

イ 啓発資料等作成資料

- ・ 「富山の特別支援教育」（リーフレット）
- ・ 「巡回就学相談」（リーフレット）
- ・ 特別支援教育とやま「こころ」（第 105 号）

ウ 研究会等

- ・ 特別支援学級等新任担当教員研修会 年間 5 回
（会場）富山県総合教育センター、協力校（参加者）93 名
- ・ 特別支援学校教育課程研究協議会 年間 1 回
（会場）富山県総合教育センター（参加者）181 名
（講師）文部科学省初等中等教育局特別支援教育課
特別支援教育調査官 青木隆一
- ・ 特別指導者招へい研修講座 年間 10 回（10 日間）
（会場）協力校、富山県総合教育センター（参加者）21 名
（講師）福井大学 特命教授 三橋美典

6 へき地教育

へき地教育（級地指定校）の児童・生徒数は、年ごとに減少のきざしを見せている。へき地では実態に即した学校、学級運営の工夫と学習指導の改善に努めている。

(1) 学校数・学級数・生徒数の推移 （△は特別支援学級）

区分 年度	学校数						学級数								児童 生徒数	
	小学校			中学校			小学校				中学校				小学校	中学校
	本校	分校	計	本校	分校	計	単式	2 複	3 複	計	単式	2 複	3 複	計		
平成12	7	0	7	3	0	3	26 △3	6	0	32 △3	9 △1	0	0	9 △1	317	131
13	7	0	7	3	0	3	23 △3	7	0	30 △3	9 △1	0	0	9 △1	290	119
14	7	0	7	3	0	3	24 △3	6	0	30 △3	9	0	0	9	267	112
15	5	0	5	3	0	3	20 △3	6	0	26 △3	10	0	0	10	246	92
16	5	0	5	3	0	3	18 △3	7	0	25 △3	10 △1	0	0	10 △1	232	97
17	5	0	5	3	0	3	16 △2	8	0	24 △2	10 △1	0	0	10 △1	226	87
18	4	0	4	3	0	3	12 △2	6	0	18 △2	9	0	0	9	198	95
19	4	0	4	3	0	3	14 △1	5	0	19 △1	9	0	0	9	187	83
20	4	0	4	3	0	3	12	6	0	18	9	0	0	9	182	73
21	4	0	4	2	0	2	10	7	0	17	6	0	0	6	180	69
22	3	0	3	2	0	2	4	7	0	11	6	0	0	6	122	67
23	3	0	3	2	0	2	6	6	0	12	6	0	0	6	123	63
24	3	0	3	2	0	2	5	6	0	11	6	0	0	6	114	54
25	3	0	3	2	0	2	7	5	0	12	6	0	0	6	111	56
26	2	0	2	2	0	2	7	2	0	9	6	0	0	6	105	60
27	2	0	2	2	0	2	7	2	0	9	6	0	0	6	98	62

(2) へき地級地別学校数

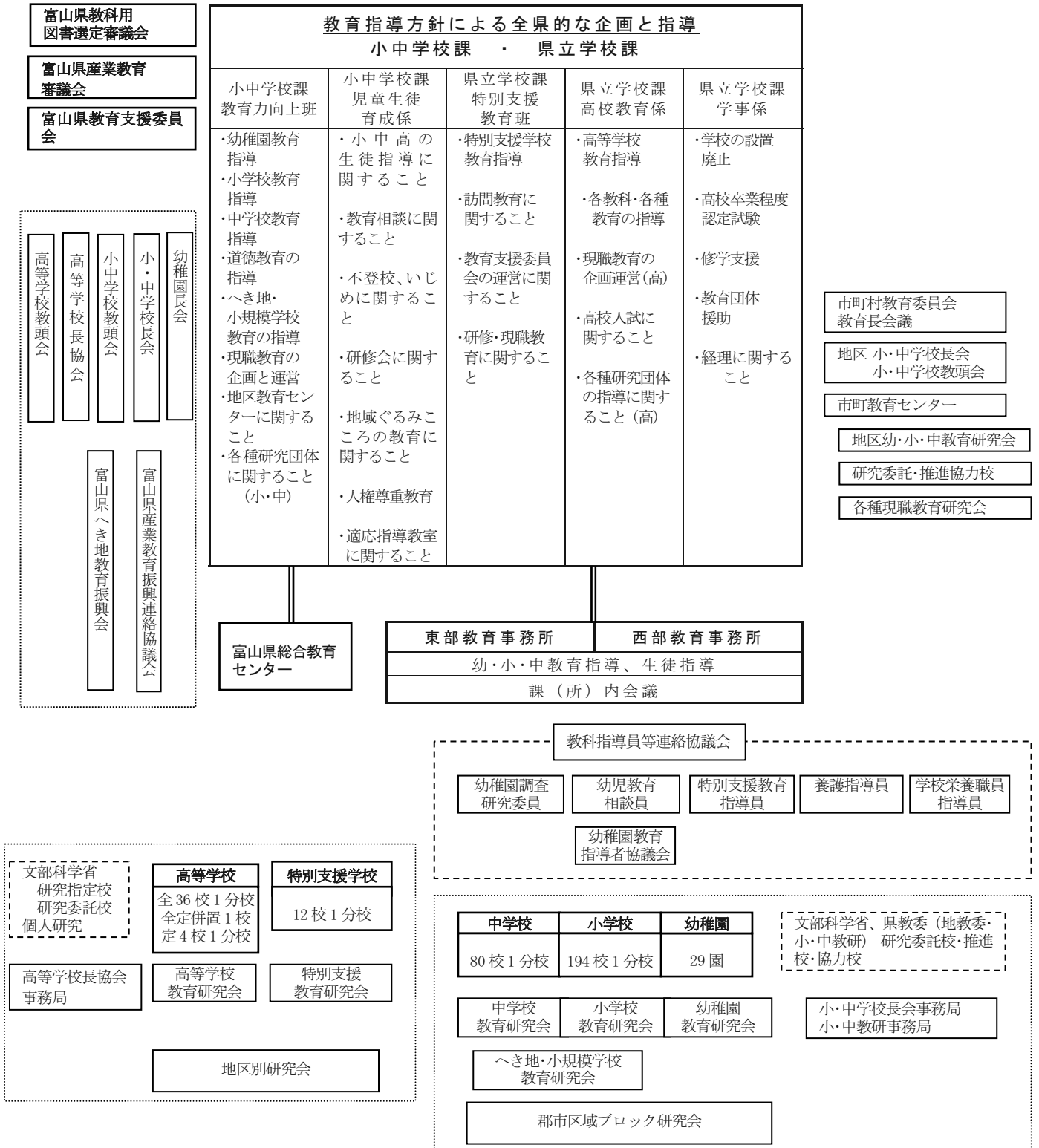
区分 級数	小学校							中学校				総計
	4	3	2	1	準	特	計	3	2	1	計	
学校数 ()は分校で 内数	0	0	2	0	0	0	2	0	1	1	2	4

(3) 事業 へき地・小規模学校教育研修会

第2節 学校教育指導

1 指導組織・体制

(1) 指導組織（平成27年度）



(2) 教科指導員の活動（平成 26 年度）

種別	おもな任務	人数	配置状況
特別支援教育指導員	・小・中学校の特別支援学級・通級指導教室における学級運営及び学習指導の改善をすすめ、特別支援教育の振興を図る。	8	・小中学校教諭より 4名、特別支援学校 教諭より4名委嘱 〔 東部教育事務所管内4名 西部 " 4名 〕
幼児教育相談員	・幼稚園の保育指導、学級運営及び家庭教育との連携等について相談援助を行う。また、関係諸機関と連携を密にし、幼児教育の振興を図る。	3	・東部教育事務所管内1名 ・西部 " 2名
養護指導員	・養護教諭に対し、保健室運営、救急処置、ヘルスカウンセリング等についての指導・助言を行う。また、関係諸機関と連携を密にして、学校保健の維持・向上に努める。	5	・東部教育事務所管内3名 ・西部 " 2名
学校栄養職員指導員	・学校栄養職員に対し、役割の趣旨を徹底するとともに、その定着を図る。また、栄養指導や管理運営あるいは給食物資の取扱い等の指導助言にあたる。	2	・東部教育事務所管内1名 ・西部 " 1名

2 教育指導力の向上

(1) 現職教育

(小中学校課・県立学校課主管各講習会実施状況（平成 26 年度実績）)

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		幼稚園		計	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
1 初任者研修	15	951	15	899	15	556	15	507			60	2913
2 新規採用教員研修会	13	152			13	13	13	13	8	236	47	414
3 6年次教職員研修会	4	160	4	174	4	135	4	64			16	533
4 11年次教職員研修会	13	569	13	246	13	434	13	200	7	69	59	1,518
5 新任教務主任研修会	3	105	3	58	3	73	3	18			12	254
6 産業教育新技術等講習会					6	99					6	99
7 教育課程研究協議会	1	1,243	1	544	1	660	1	181	1	202	5	2,830
8 生徒指導セミナー	6	158	6	84	5	89	6	37			23	368

学校種別 区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援 学校		幼稚園		計	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
9 図書館教育 講習会	1	3	1	6	1	5	1	2			4	16
10 特別支援学級等 新任担当教員 研修会	5	315	5	150							10	465
11 学校経営研修会	3	63	3	57	3	69	3	21			12	207
2 へき地・小規模 学校教育研究 大会	1	53	1	4							2	57
13 各種指導員 研修会	1	8	1	3			1	4	1	3	4	18
計	66	3,780	53	2,225	64	2,133	60	1,047	17	510	260	9,695

(2) 各種研修派遣

(県教委派遣内地留学 (平成 26 年度実績))

校種	人数	期間	派遣先	研究課題	
小・ 中学校	5 人	6 か月	富山大学	自己肯定感を高めるカウンセリング	
				子供の心理－集団への適応のためのサポートの仕方について	
				一人一人の自己肯定感を高め、学校不適応生徒を生まない 集団をつくるための支援の在り方	
				学校カウンセリングの機能を生かした学級運営の在り方 教師が生徒をよりよく理解し、生徒が互いに認め合える学 級をつくるために	
高等 学校	1 人	6 か月	富山大学	カウンセリングを生かした生徒支援の在り方	
	1 人	3 か月	富山県衛生研究所	富山県内における感染症・食中毒の原因究明お よび地域保健対策	
特別 支援 教育	小・ 中学校	2 人	2 か月	独立行政法人国立特別 支援教育総合研究所	発達障害教育
	特別 支援 学校	3 人	2 か月	独立行政法人国立特別 支援教育総合研究所	知的障害教育 (3 人)

(3) 研究指定校 研究委託校（平成 27 年度）

ア 文部科学省研究指定校

種 別	研究指定校
人権教育研究指定校	城端中
富山県特別支援教育総合推進事業	全県下幼・小・中・高等学校・特別支援学校
学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践調査研究事業	小杉高校
文部科学省研究指定校 スーパーサイエンスハイスクール スーパーグローバルハイスクール	富山中部高校 高岡高校
インクルーシブ教育システム構築モデルスクール事業	となみ野高校

イ 文部科学省研究委託校等

種 別	研究指定校
環境資源エネルギー教育推進事業	富山工業高校、砺波工業高校
土曜授業推進事業	滑・東部小、滑・南部小、滑・西部小、寺家小、東加積小、北加積小、田中小 滑川中、早月中 高岡西高校、高岡南高校 (八尾高校、富山東高校、大門高校は県教育委員会で指定)

ウ 県教育委員会研究委託校（指定）

種 別	研究指定校
学校歯科保健研究推進校	氷見市立十二町小、氷見市立南部中
学校健康づくり運動研究推進校	水橋東部小、山田中、南砺平高校
金銭教育研究校	舟橋小
金融教育研究校	石動高校
市町村教育委員会プラン研究委託事業拠点校	さみさと小、入善小、ひばり野小、桃李小、宇奈月小、村木小、松倉小、本江小、田中小、北加積小、南加積小、上市中央小、立山北部小、舟橋小、山室小、山室中部小、太田小、月岡小、杉原小、金山小、歌の森小、中太閤山小、、千鳥丘小、十二町小、久目小、海峰小、小・東部小、鷹栖小、福光南部小、朝日中、入善中、桜井中、魚・東部中、滑川中、上市中、雄山中、舟橋中、山室中、月岡中、

	杉原中、小杉南中、五位中、氷・西部中、蟹谷中、庄川中、福光中
とやまの高校グローバル人材育成促進事業研究拠点校	桜井高校、富山高校、高岡南高校、南砺福野高校
楽しい体育実践研究事業	道下小、豊田小、放生津小、福光中部小 宇奈月中、小杉中、氷・北部中

(4) 海外研究派遣（平成 26 年度実績）

教員海外派遣（英語教育コース）		
期日	派遣人数	主要訪問国
7 月 ～ 9 月 (59 日間)	高校 1 名	・アメリカ 文科省編成による各団に所属する。

3 教科用図書採択

(1) 教科書センターの設置並びに教科書展示会（平成 26 年度）

- ・黒部、魚津、滑川、富山、射水、高岡、氷見、砺波、小矢部の 9 センターを設置
- ・法定の教科書展示会 6 月 13 日から 14 日間

(2) 教科書の採択

ア 小学校（使用期間 平成 27 年度～平成 30 年度）

種目 地区	国語	書写	社会	地図	算数	理科	生活	音楽	図工	家庭	保健
下新川・黒部	光村	光村	東書	東書	東書	東書	東書	教芸	開隆堂	開隆堂	光文
魚津	光村	光村	東書	帝国	東書	学図	東書	教芸	日文	開隆堂	光文
中新川	光村	光村	東書	東書	東書	東書	学図	教芸	日文	開隆堂	学研
富山	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日文	開隆堂	学研
射水	東書	東書	東書	帝国	東書	学図	学図	教芸	日文	東書	光文
高岡	光村	光村	東書	帝国	東書	学図	学図	教芸	日文	開隆堂	学研
氷見	光村	光村	東書	帝国	東書	学図	学図	教芸	日文	開隆堂	学研
砺波	光村	光村	教出	東書	東書	東書	東書	教芸	開隆堂	開隆堂	光文

イ 中学校（使用期間 平成 24 年度～平成 27 年度）

種目 地区	国語	書写	社会			地図	数学	理科	音楽		美術	保健 体育	技術家庭		英語
			地理	歴史	公民				一般	器楽			技術 分野	家庭 分野	
下新川 ・黒部	光村	教出	帝国	帝国	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	光村	東書	東書	東書	開隆堂
魚津	光村	東書	帝国	東書	東書	帝国	学図	東書	教芸	教芸	光村	学研	東書	東書	東書
中新川	光村	光村	帝国	帝国	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	光村	大日本	東書	開隆堂	開隆堂
富山	光村	東書	帝国	帝国	東書	帝国	大日本	東書	教芸	教芸	光村	東書	開隆堂	開隆堂	開隆堂
射水	東書	光村	帝国	帝国	帝国	帝国	啓林館	東書	教芸	教芸	日文	学研	開隆堂	教図	東書
高岡	光村	光村	東書	帝国	帝国	帝国	東書	東書	教芸	教芸	光村	学研	開隆堂	開隆堂	開隆堂
氷見	光村	東書	帝国	帝国	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	開隆堂	学研	東書	東書	開隆堂
砺波	三省堂	三省堂	東書	東書	帝国	帝国	数研	東書	教芸	教芸	光村	東書	東書	東書	開隆堂

ウ 高等学校

「平成 27 年度使用県立高等学校用教科書採択方針」に基づき、富山県高等学校教育研究会の組織を活用し、教科書の調査研究を行う。その結果をまとめ、採択資料を作成。各高等学校長は、この採択資料に基づいて教科書を選定し、県教育委員会に使用の申請を行い、県教育委員会が採択の決定を行う。

第3節 教育課程の展開

1 教育課程

(1) 学習指導について

(幼稚園) 生き生きと環境にかかわり、友達と楽しく遊ぶ幼児を育てる。

(小・中学校共通)

学ぶ意欲をもち、知識及び技能を確実に身に付け、活用しようとする児童生徒を育てる。

(2) 道徳の指導について

(小・中学校共通)

自らの生き方を見つめ、心豊かでたくましく生きる児童生徒を育てる。

(3) 特別活動の指導について

(小・中学校共通)

望ましい集団活動を通して、集団の一員としてよりよい生活や人間関係を築こうとする自主的、実践的な態度と、自己を生かす能力を身に付けた児童生徒を育てる。

(4) 指導の重点（高等学校）（平成27年度）

科目	重点項目
国語	(1) 教材の精選と系統化を図り、指導計画及び指導内容を充実させる。 (2) 生徒個々の能力に即した主体的な学習態度を育成し、学習意欲の向上を図る。 (3) 中学校国語との関連を考慮し、基礎的・基本的な事項を中心に国語の力を高めるよう効率的・持続的な学習指導の展開に努める。
地理 歴史 公民	(1) 中学校社会科との関連や、各教科科目との連携を図り、基礎的・基本的事項の確実な定着を図るとともに、それらを活用する力の育成に努める。 (2) 社会事象に対する興味、関心を高める指導法を工夫し、生徒の主体的な学習の姿勢を育てる指導の充実を図る。
数学	(1) 基礎的・基本的事項の理解を深め、数学的な見方や考え方のよさを認識し、それらを積極的に活用する態度を育てる。 (2) 教材を精選し、生徒の実態に応じた指導法を工夫する。
理科	(1) 生徒の実態に応じ、教育内容の精選や指導法の改善に努め、基礎基本の確実な定着を図るとともに、科学的なものの見方や考え方を養う。 (2) 観察や実験を行い、生徒の興味と関心を高め、自然を探究する能力や態度が身につくよう努める。

科目	重点項目
保健 体育	<ul style="list-style-type: none"> (1) 運動の特性を生かし、主体的・意欲的に活動できるよう指導の工夫をする。 (2) 中・高一貫した指導によって、運動技能を習得させ、継続的に運動を実践できる能力・態度を育てる。 (3) 学校教育全体を通じて、体力の向上、健康・安全の保持増進を図る。 (4) 保健については、目標の明確化・具体化を図り、生徒の実態に即した学習指導を工夫する。
芸術	<ul style="list-style-type: none"> (1) 「豊かな人間性」を柱にした指導目標を重要視し、教材の精選を図るとともに指導計画を組織立てる。 (2) 生徒のもつ芸術的諸能力を着実に伸ばすよう持続的な学習指導を展開する。 (3) 表現や鑑賞の喜びを味わわせるとともに、自主的・創造的に学習する意欲を高めるよう指導の工夫をする。 (4) 小・中・高の芸術科教育の一貫性を図るため、指導内容の関連に着目する。
外国語	<ul style="list-style-type: none"> (1) 指導内容を精選し、言語活動の効果的な展開を図る。 (2) 言語活動に対する学習意欲を高め、外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる。 (3) 言語活動の評価を工夫する。
家庭	<ul style="list-style-type: none"> (1) 学習目標の明確化を図り、基礎的な事項や発展的な事項を整理体系化するなど、指導法の改善・充実に努める。 (2) 実践的・体験的学習を推進するとともに、適時適切な評価を加え、主体的・創造的な学習態度の育成を図る。
情報	<ul style="list-style-type: none"> (1) 「情報化の進展に主体的に対応できる能力と態度」を育てていくため、中学校での学習の程度を踏まえ他の各教科等の連携を図った指導計画の作成を図る。 (2) 「情報モラル」の確立を図るため、ルールの意味を正しく理解し、考え、行動できるよう適切な指導法を工夫する。
農業	<ul style="list-style-type: none"> (1) 地域や生徒の実態及び技術の進展に即して教材を精選構造化し、基礎的・基本的事項の指導の徹底を図る。 (2) 実験・実習を中核とした指導法の充実に努め、実践力と課題解決能力の育成に努める。
工業	<ul style="list-style-type: none"> (1) 幅広い専門分野に関する基礎的・基本的内容の精選及び指導法の改善・充実に努める。 (2) 探求心や創造性を培うため、ものづくりを中心とした体験的・実践的な学習活動の充実に努める。

科目	重点項目
商業	(1) 教育内容、教材の精選を図り、「専門性」の基礎・基本を重視した指導に努める。 (2) 時代の進展に対応した「専門性」の深化と生涯にわたり専門能力の向上を図る意欲を高めるため、実践的・体験的な学習の充実に努める。
水産	(1) 教材を精選構造化し、基礎的・基本的な知識・技術の指導の徹底を図る。 (2) 実験・実習を中核とした指導法の充実に努め、実践力と課題解決能力の育成に努める。
看護	(1) 基礎・基本を重視した5年一貫看護師養成教育の内容を構造化し、「臨地実習」を中心に、体系的な指導計画をたてる。 (2) 時代の進展に即応した知識・技術の習得を図るとともに、人間関係をベースとした看護の理念を体得させる。
福祉	(1) 学習目標の明確化、専門分野に関する基礎的・基本的事項の指導法の充実に努め、指導と評価の一体化を図る。 (2) 高い論理性や豊かな感性を育てる体験的・実践的な学習活動の工夫に努める。

(5) 教育課程研究協議会の研修主題（平成27年度）

ア 幼稚園教育研究協議主題

分科会協議主題	
協議主題1	幼稚園教育要領の理念を実現するための、各幼稚園における教育課程の編成、実施、評価、改善の一連のカリキュラム・マネジメントの適切な実施について
協議主題2	特別な支援を必要とする幼児の状態等に応じた計画的、組織的な指導の在り方について

イ 富山県小学校教育研究会各部会研究主題

部会	研究主題
国語科	主体的に言語活動に取り組み、論理的に思考する能力を身に付けていく子供の育成
社会科	社会的事象に進んで関わり、社会的な見方や考え方を確かにしていく子供の育成
算数科	自ら数理的な事象に働きかけ、考えを表現し深めていく子供を育てるための指導の工夫
理科	自然に働きかけ、豊かな関わりをもちながら、科学的な見方や考え方を確かにしていく子供の育成
生活科	自分の思いや願いを膨らませながら、身近な人々、社会及び自然に進んで関わり、生活を豊かにしていく子供の育成
音楽科	豊かに関わりながら『音楽のよさ』を感じ取り、主体的に表現していく子供の育成

部 会	研 究 主 題
図画工作科	豊かに関わりながら、つくりだす喜びを味わう子供の育成
家 庭 科	家族の一員として、主体的・協働的に学びあい、生活をよりよくしようとする子供の育成
体 育 科	仲間と共に、動きの高まりを求めて運動に熱中する子供の育成（運動領域）
	仲間と共に、進んで健康で安全な生活を実践する子供の育成（保健領域）
道 徳	豊かな関わりをもちながら自らに問いかけ、よりよい生き方を求めて、実践しようとする子供の育成を目指して
特別活動	望ましい集団活動を通して、主体的・協働的に探求し、よりよい生活や人間関係を築こうとする子供の育成
総合的な学習の時間	他者と関わりながら、探究的に学び、自分の生き方を考えていこうとする子供の育成
特別支援教育	豊かな関わりの中で、学ぶ楽しさや分かる喜びを実感できる子供の育成
保 健	心と体の健康づくりを主体的に実践していく子供の育成を目指して
外国語活動	外国語に親しみ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする子供の育成

ウ 富山県中学校教育研究会各部会研究主題

教科等	研 究 主 題
国 語	言語活動を通して、生徒が主体的に思考・判断・表現をしながら、言語能力を高めていくための指導はどうあればよいか －付けたい力に結びつく言語活動の工夫－
社 会	社会的事象を広い視野に立ち、主体的に追究する生徒を育てるにはどのようにすればよいか。 －基礎的・基本的な知識、概念や技能を明確にし、指導と評価が一体となった指導過程や評価方法はどうあればよいか－ －思考力・判断力・表現力等を育てる教材の開発とその構成はどうあればよいか－
数 学	数学的活動を通して、事象を数理的に考察し表現する能力を高めるとともに、数学を学ぶことの楽しさや数学のよさを実感し、数学を活用して考えたり判断したりしようとする態度を育てる指導はどうあればよいか。 －バランスよく、数学に関する基礎的な概念等や数学的な技能を確実に修得させるとともに、それらを活用して事象を数理的に考察し表現する能力を高める指導はどうあればよいか－
理 科	自然の事物・現象に進んで関わり、科学的な見方や考え方を養うにはどうすればよいか。 －言語活動を通して、観察・実験の結果を分析し解釈する学習活動の工夫－

教科等	研 究 主 題
音 楽	音楽に対する感性を育て、豊かな情操を養うにはどうすればよいか。 －ねらいや手立てを明確にした表現と鑑賞－
美 術	美術の創造活動の喜びを味わい美術を愛好する心情を育て、心豊かな生活を創造していく意欲と態度を高める学習指導はどうあればよいか。 －豊かな感性の育成を目指して－
保健体育	心と体を一体としてとらえ、生涯にわたって運動に親しみ、明るく豊かな生活を営む態度を育てる学習指導はどうあればよいか。 《体育分野》 －身に付けた知識や技能を基に、その段階に応じ運動を豊かに実践していくための指導過程はどうあればよいか－ 《保健分野》 －自らの健康を管理し、改善しようとする実践力を育てるための指導過程はどうあればよいか－
技術・家庭	生活を工夫・創造し、社会を生き抜く力を育てる指導過程はどうあればよいか。 －思考力を高めるために、基礎的・基本的な知識及び技術の確実な定着を図る指導の工夫－
英 語	コミュニケーション能力の基礎を養うにはどのように指導したらよいか。 －4技能を総合的に育成するための言語活動を通して－
道 徳	集団や社会との関わりの中で、人間としての生き方を見つめ、共に豊かな心を育み、よりよく生きようとする生徒を育てる道徳の時間はどうか。 －自分の考えを表現し、深め合う授業展開の工夫－
特別活動	学級活動において、よりよい生活や人間関係を築こうとする自主的、実践的な態度を育成するための指導・援助はどうあればよいか。 －互いに認め合い、高め合う話し合い活動を通して－
特別支援教育	特別な支援を必要とする生徒が自立や社会参加を実現するために、一人一人の教育的ニーズに応じた指導はどうあればよいか。 －個別の教育支援計画及び個別の指導計画に基づいた指導の充実－
保 健	生涯にわたって主体的に心身の健康づくりに取り組み、健康で安全な生活を営む能力や実践的な態度を育てる健康教育はどのようにすればよいか。 －生徒が健康で安全な生活を送る方法を自己決定し、実践するための指導の工夫

(6) 道徳（平成 26 度実績）

ア 重点事業

○道徳教育研究指定校・校区 指定なし

イ 小学校教育研究会道徳部会 県東部 100 名、県西部 84 名

研究主題「豊かな関わりをもちながら自らに問いかけ、よりよい生き方を求めて実践しようとする子供の育成を目指して」

ウ 中学校教育研究会道德部会 県全体 112 人

研究主題「集団や社会との関わりの中で、人間としての生き方を見つめ、共に豊かな心を育み、よりよく生きようとする生徒を育てる道德の時間はどうあればよいか。－ねらいとする道德的価値に深く迫ることのできる教材の選択と活用－」

(7) 学校クラブ活動（平成 26 年度実績）

ア 高等学校家庭クラブ連合会指導者養成講座

8 月 18 日（月） 県民カレッジ高岡地区センター
対象 顧問教師 14 名、家庭クラブ員 32 名

イ 富山県高等学校家庭クラブ連合会総会

8 月 18 日（月） 高岡市生涯学習センターホール
対象 校長・顧問教師 50 名、家庭クラブ員 200 名

ウ 学校農業クラブ夏期クラブ員研修会

8 月 4 日（月）～5 日（火） 富山県呉羽青少年自然の家
対象 顧問教師 7 名、生徒 31 名

エ 学校農業クラブ研究発表・意見発表・技術競技県大会

プロジェクト発表会 7 月 25 日（金） 4 発表 クロスランドおやべ
意見発表会 7 月 25 日（金） 15 発表 クロスランドおやべ
平板測量競技会 8 月 6 日（水） 12 チーム 中央農業高等学校

オ 学校農業クラブ後継者研修会

11 月 13 日（木） 有限会社 土遊野
中央農業高等学校ほか
対象 顧問教師 5 名 生徒 20 名

(8) 特別活動 ー高等学校ー（平成 26 年度実績）

ア 大会等

高教研特活部会研究発表大会
10 月 14 日 総合教育センター
研究発表 3 校
講演 「秋の夜の肩ぐるま」
砺波市美術館館長 小野田 裕司

イ 修学旅行

(ア) 共同宿泊学習（県立全日制の課程）

		1 年	2 年	3 年	合計
25 年度	学級数	132	30	0	162
	参加人数	5,277	1,179	0	6,456
26 年度	学級数	120	22	12	154
	参加人数	4,784	869	476	6,129

(イ) 国内研修・修学旅行

25年度	学級数	138
	参加人数	5,410
26年度	学級数	124
	参加人数	4,925

・主な方面
関東、関西、北海道など

(ウ) 海外派遣・留学状況（平成26年度実績）

内容	県立高校(人)
修学旅行	584
学校等による研修等	355
長期高校留学	2
県高校生海外派遣事業	20
合計	961

<修学旅行、学校等による研修>

・主な海外派遣先
台湾、韓国、中国、アメリカ、
オーストラリア、イギリスなど

・主な内容
ホームステイ交流、姉妹校交流、
語学研修等

2 進路指導・生徒指導・交通安全指導

(1) 進路指導（平成26年度実績）

ア 高等学校の部

(ア) 進路指導研修会

- a 期 日 4月23日（水）
会 場 富山県総合教育センター382号室
内 容 進路状況と進路指導の充実について
- b 期 日 8月1日（金）
会 場 富山県総合教育センター382号室
内 容 ・講演「これからのキャリア教育手法」
東洋大学理工学部生体医工学科
グローバルキャリア教育センター副センター長
准教授 小島 貴子
・研究協議「キャリア教育の推進を図る進路指導の在り方」
大門高等学校 四日 正樹
雄峰高等学校 藤城 純子
高志支援学校 山本 英治
- c 期 日 8月27日（水）
会 場 富山県総合教育センター382号室
内 容 ・講演「社会のしくみ」
一般社団法人富山県機電工業会専務理事 井上 潤一

- ・研究協議「キャリア教育の推進を図る進路指導の在り方」
富山工業高等学校 渋谷 智恵子
福岡高等学校 富樫 信二
しらとり支援学校 島田 明子

d 期 日 10月9日(木)

会 場 富山県総合教育センター382号室

- 内 容 ・講演「採用活動と新入社員教育から見えてきた課題」
北陸コンピュータ・サービス株式会社
経営管理部人事グループ長 合田 郁夫

- ・研究協議「キャリア教育の推進を図る進路指導の在り方」
砺波工業高等学校 向山 晴夫
呉羽高等学校 林 貴子

(イ)中央講習会等への派遣

文部科学省

- ・全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会 1名
(小杉高等学校から1名を派遣)
- ・キャリア教育指導者養成研修 1名
(富山商業高等学校から1名を派遣)

イ 小・中学の部

(ア)進路指導研修会

期 日 8月1日(金)

会 場 富山県総合教育センター382号室

- 内 容 ・講演「これからのキャリア教育手法」
東洋大学理工学部生体医工学科

准教授 小島 貴子

- ・研究協議「中学校におけるキャリア教育の推進－課題と方策－」

(イ)中央講習会への派遣

文部科学省

- ・全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会 2名
(富山市立大泉中学校、高岡市立五位中学校から各1名を派遣)
- ・キャリア教育指導者養成研修 2名
(富山市立奥田中学校、射水市立新湊中学校から各1名を派遣)

(2) 生徒指導(平成26年度実績)

ア 小学校生徒指導主事研修会

- ・期日等 東部地区(4月16日水橋ふるさと会館)
西部地区(4月16日福岡総合文化センター)
- ・受講者 小学校生徒指導主事

イ 中学校生徒指導主事研修会

- ・期日等 東部地区（4月16日水橋ふるさと会館）
西部地区（4月16日福岡総合文化センター）
- ・受講者 中学校生徒指導主事

ウ 学校カウンセリング講座

(ア)面接・面談コース（3回）

- ・期日・会場 6月24日、8月21日、9月11日
総合教育センター

- ・受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭等 25名

(イ)人間関係づくりコース（2回）

- ・期日・会場 7月30日、8月6日
総合教育センター

- ・受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭 60名

(ウ)事例研究コース（3回）

- ・期日・会場 6月26日、7月31日、8月19日
総合教育センター

- ・受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭 15名

(エ)チーム支援コース（2回）

- ・期日・会場 7月28日、9月25日
総合教育センター

- ・受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭 32名

エ 高等学校生徒指導主事研修会

- ・期日・会場 4月22日 総合教育センター
- ・受講者 高等学校・特別支援学校生徒指導主事 75名

オ 高等学校教育研究会生徒指導部会研究発表大会

- ・日 時 11月5日
- ・講演 「どのようにして基本生活習慣の大切さを理解し、実践する高校生を育てていくか」
北陸予防医学協会 施設長 医学博士 山本 孝司 氏
- ・研究発表 〈新川地区〉「生徒指導上の諸問題と学校力の向上をめざして」
上市高等学校 遠藤 俊睦
〈富山地区〉「生徒の主体性を育む指導について」
富山工業高等学校 長谷川 一
〈高岡地区〉「自転車の鍵かけ率100%を目指して」
新湊高等学校 安井 末吉

- ・参加者 高等学校・特別支援学校生徒指導担当教頭及び生徒指導主事 150 名
- カ 地区別高等学校生徒指導協議会（含私立学校）**
- ・開催回数等 各地区（新川・富山・高岡・砺波）年間 4 回
 - ・参加者 高等学校・特別支援学校生徒指導担当教頭及び生徒指導主事

キ 生徒指導推進本部

- ・開催回数等 企画指導班、地区指導班の各会合は年間数回開催
- ・参加者 教育長を本部長に、副本部長の教育次長、企画指導班長の小中学校課長及び地区指導班長の 2 教育事務所長ほか県教育委員会の生徒指導関係の職員 19 名
- ・研究協議事項 (1) 県下児童生徒の問題行動の実態
(2) 本県生徒指導の基本方針
(3) 学校・家庭・地域の連携と小・中・高一環の指導体制の確立

ク 生徒指導セミナー

- ・期日 6 月 17 日、7 月 3 日、7 月 29 日、8 月 26 日、9 月 24 日、10 月 22 日
- ・会場 総合教育センター
- ・受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭等 延べ 368 名
(第 1 回～第 6 回の中から希望する内容を選び受講する)

ケ 指導資料の刊行

- ・「高等学校生徒指導参考資料 46」（各高校 2 部）
- ・「高校生はいま」（高校 1 年生の全家庭）
- ・「小学生の理解のために」（小学校 1 年生の全家庭）
- ・「中学生の理解のために」（中学校 1 年生の全家庭）

コ 地区別合同街頭補導 ・ 祭礼特別補導 ・ その他

(3) 交通安全指導（平成 26 年度実績）

ア 小・中学校生徒指導（交通安全）研修会

東部	西部	研修・協議内容
4 月 16 日	4 月 16 日	・ 交通指導の現状把握と交通指導の事例発表 ・ 正しい道路横断についての指導
水橋ふるさと会館	福岡総合文化センター	・ 地域における安全指導体制の整備強化 ・ 交通安全指導の時間のとり方について

イ 高等学校交通安全指導担当者研修会

- ・開催回数等 年 1 回
- ・協議内容 各学校における交通安全指導の体制と取り組み

ウ 交通安全に関する学警連絡会議

- ・開催回数 年 4 回
- ・会議の構成 県警察本部交通企画課、県教育委員会小中学校課、防災・危機管理課、県交通安全協会 計 6 名
- ・協議内容 児童生徒の交通事故防止、特に自転車等の事故を防止するため、交通安全指導の充実と交通道德の育成を図る。

エ 交通安全教室

- ・開催校 小 192 校、中 80 校、高 41 校（私立含）
- ・指導内容 交通安全意識の高揚、交通安全マナーの向上、法令の習熟、自転車・二輪車の実技指導
- ・協力機関 所轄警察署等

3 学校図書館教育

学校図書館（平成 26 年度実績）

図書館教育講習会

8 月 1 8 日 1 6 名

第4節 教職員

1 教職員数（公立）

平成27年度は、児童生徒数の減少に伴い、教員数は19人減少、職員数は45人減少した。

（各年度5月1日現在）

区 分	児童生徒数			教員数			職員数			
	平成26年度	平成27年度	増減	平成26年度	平成27年度	増減	平成26年度	平成27年度	増減	
小学校	54,830	53,758	▲ 1,072	3,633	3,635	2	809	796	▲ 13	
中学校	29,596	29,059	▲ 537	2,141	2,129	▲ 12	293	294	1	
高等学校	全日制	21,393	21,315	▲ 78	1,679	1,684	5	362	357	▲ 5
	定時制	1,101	1,111	10	219	223	4	38	39	1
	通信制	857	897	40	19	19	0			
	専攻科	250	255	5	0	0	0	0	0	
特別支援学校	1,217	1,236	19	876	876	0	166	164	▲ 2	
合計	109,244	107,631	▲ 1,613	8,567	8,566	▲ 1	1,668	1,650	▲ 18	

〈男女別年齢構成比（校長・教頭・教諭・養教・栄教）〉

（平成27年5月1日現在）

区 分		～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～	計
小学校	男	9.9	11.0	9.5	8.7	7.0	13.9	24.2	15.8	100
	女	9.7	9.8	8.6	9.3	8.4	15.7	22.1	16.5	100
中学校	男	9.2	12.0	8.7	8.0	9.9	13.4	24.2	14.5	100
	女	7.3	12.1	10.1	11.3	11.3	18.6	19.4	10.1	100
高等学校	男	3.7	6.5	6.3	6.0	8.8	19.3	34.4	15.1	100
	女	5.4	8.9	5.8	8.6	11.9	24.3	22.0	13.3	100
特別支援学校	男	7.3	5.3	6.1	12.6	12.6	23.5	21.5	11.3	100
	女	4.8	9.0	8.8	11.0	18.3	19.7	18.8	9.7	100

※参考として平成25、26年度の表は、節末(P92)に記載してあります。

2 学級編制基準（平成27年度）

ア 小学校

学 級	児 童 数
普通学級	同学年の児童で編制する学級 40人 (第1学年の児童で編制する学級 35人)
複式学級	2の学年の児童で編制する学級 15人 (第1学年を含む学級 8人)
特別支援学級	学校教育法第81条に規定する学級 8人

※ 小学校2年生は、少人数学級の研究を行う学校において、35人以下学級を実施する。

※ 小学校2年生、4年生、6年生において学級維持制度（ソフトランディング制度）を実施する。

イ 中学校

学 級	生 徒 数
普通学級	同学年の生徒で編制する学級 40人
複式学級	2の学年の生徒で編制する学級 8人
特別支援学級	学校教育法第81条に規定する学級 8人

※ 中学校1年生は、少人数学級の研究を行う学校において、35人以下学級を実施する。

ウ 高等学校

		普	商	家	農	水	工	看	理	外	福	国	総
標準法による区分	21年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	—	40	40	40
	22年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	—	40	40	40
	23年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	24年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	25年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	26年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	27年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
県の基準	21年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	—	25	40・30	40
	22年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	—	25	40・30	40
	23年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	40	40・30	40
	24年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	40	40・30	40
	25年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	40	40・30	40
	26年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	30	40・30	40
	27年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	30	40・30	40

3 職員団体

(平成27年10月1日現在)

団体名	所在地	代表者名	設 立 年 月 日	登 録 の 有 無	組 合 員 数	加 盟 上 部 団 体
富山県教職員組合	富山市千歳町 1-2-7	佐幸 明	昭 21. 2. 3	有	小 1,671人 中 848人 高 1人 特 443人 計 2,963人	日 教 組
富山県高等学校 教 職 員 組 合	富山市千歳町 1-2-3	増川利博	昭 27. 12. 13	有	高 1,126人 特 21人 計 1,147人	全 教
富 山 県 教 職 員 協 議 会		金瀬雅志	昭 41. 10. 15	有	小 18人 中 0人 特 1人 計 19人	全 日 教 連
コム・ユニオン 富 山		山城勇一	平 3. 8. 7	有	小 2人 中 1人 計 3人	な し

4 福利厚生

教職員の生活の安定と福祉の向上を図るため、県教育委員会、公立学校共済組合富山支部及び一般財団法人富山県教職員厚生会の三者が一体となり、事業を推進している。

特に、健康管理の強化に努めている。

(1) 福祉事業

ア 保健福祉事業

(ア) 平成 26 年度保健福祉事業実績

(単位：千円)

事業名	事業額	同左の内訳				概要
		県費	公立共済	厚生会	本人負担	
人間ドック	71,499	12,873	37,024		21,602	1日コース 2,393人 1泊2日コース 24人
指定年齢人間ドック	47,200	20,370	26,830			40、45、50、55、57、59歳の者 1,661人
女性検診	7,570	2,948	4,622			子宮、乳房 1,104人
脳ドック補助	5,539		3,283		2,256	希望者 128人
リラックスセミナー	62	31	31			希望者 20人
ストレスドック	382	191	191			希望者 75人
リラックス体験	84	42	42			ハイテク機器でリラックス体験 希望者 53人
メンタルヘルスサポート	383		383			研修会等への講師派遣によるメンタルヘルス指導
結核健康診断	2,117	2,117				県立学校教職員等を対象
教職員心の健康管理医	240	208	32			委嘱医によるメンタルヘルス相談
生活習慣病予防健診	21,888	21,888				県立学校教職員等を対象
特定保健指導	1,018	509	509			40歳以上の教職員及び被扶養者で保健指導対象者のうち、希望者 368人
被扶養者等特定健康診査	3,306		3,306			40歳以上の被扶養者及び任意継続組合員 403人
PET検査	5,975		1,965		4,010	希望者 78人
宿泊施設利用補助	62,355		16,645	45,710		立山高原ホテル、高志会館、ホテル溪仙利用補助
教職員スポーツ大会	374		374			地域大会を実施
生涯生活設計推進	325	78	247			退職予定者説明会
教職員美術展	1,921			1,921		新川文化ホール1F 10月16日～19日 出品点数 181点

事業名	事業額	同左の内訳				概要
		県費	公立共済	厚生会	本人負担	
福利とやま発行	1,397		1,397			全教職員に（年4回）
永年勤続退職者を送る集い	1,163			1,163		勤続20年以上の退職者を招待 164人
永年勤続者記念品贈呈	2,912		2,912			勤続30年表彰者等に10,000円の施設利用補助券贈呈 268人
被服等貸与	5,001	5,001				被服等貸与規程により職務上必要な被服等を貸与
手帳配付	1,832			1,832		全会員に配付
奨学資金交付	1,394			1,394		教職員遺児に奨学金交付 76人
海外派遣日本人学校等教員図書配付	168		168			13人
家族で楽しむ集い	498			498		・地引き網 113人 ・マジック教室 54人 ・きのこ狩り 20人
物故会員供物	179			179		会員の死亡に際し、香典と献花
教育文芸とやま	250			250		第20記念号 出品点数 107点
相談	1,562			1,562		顧問弁護士、顧問公認会計士
ニューライフプラン	3,031	1,448		1,448	135	・「ライフプランセミナー」 満45歳以下 1会場 22人 ・「セカンドライフを考える集い」 満46～55歳 3会場 79人 ・「豊かな人生を拓く集い」 満56～60歳 3会場 169人
健康・余暇促進事業	31,356			31,356		会員と家族を対象に、健康の増進と余暇活動の促進をはかるため利用券を配布
文化公演鑑賞補助	1,343			1,343		芸術公演部門、スポーツ部門の各種チケットを特別料金で提供
合計	284,324	67,704	99,961	88,656	28,003	

(イ) 平成26年度教職員等健康診断実施状況

a 胃検査結果

(単位:人、%)

区 分	※ 受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	3,514	2,891	82.3	486	13.8	107	3.0	30	0.9
県立学校教職員等	2,723	1,993	73.2	649	23.8	81	3.0	0	0.0
計	6,237	4,884	78.3	1,135	18.2	188	3.0	30	0.5

※胃カメラによる受診者等を含む。

b 血圧測定結果

区 分	受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	5,848	4,750	81.2	547	9.4	65	1.1	486	8.3
県立学校教職員等	3,653	2,700	73.9	393	10.8	164	4.5	396	10.8
計	9,501	7,450	78.4	940	9.9	229	2.4	882	9.3

c 尿検査結果

区 分	受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	5,790	5,317	91.9	319	5.5	99	1.7	55	0.9
県立学校教職員等	3,651	2,811	77.0	587	16.1	155	4.2	98	2.7
計	9,441	8,128	86.1	906	9.6	254	2.7	153	1.6

d 心電図検査結果

区 分	※ 受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	3,947	3,489	88.4	330	8.4	92	2.3	36	0.9
県立学校教職員等	3,034	2,437	80.3	467	15.4	98	3.2	32	1.1
計	6,981	5,926	84.9	797	11.4	190	2.7	68	1.0

e 血液検査結果(貧血)

区 分	※ 受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	3,964	3,654	92.1	177	4.5	59	1.5	74	1.9
県立学校教職員等	3,322	2,617	78.7	555	16.7	115	3.5	35	1.1
計	7,286	6,271	86.1	732	10.0	174	2.4	109	1.5

f 血液検査結果(肝機能)

区 分	※ 受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	3,963	3,310	83.5	468	11.8	147	3.7	38	1.0
県立学校教職員等	3,335	2,435	73.0	708	21.2	166	5.0	26	0.8
計	7,298	5,745	78.7	1,176	16.1	313	4.3	64	0.9

g 血液検査結果(血中脂質)

区 分	※ 受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	3,966	2,278	57.5	1,051	26.5	172	4.3	465	11.7
県立学校教職員等	3,343	1,741	52.1	986	29.5	308	9.2	308	9.2
計	7,309	4,019	54.9	2,037	27.9	480	6.6	773	10.6

h 血液検査結果(血糖)

区 分	※ 受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	3,965	3,524	88.9	263	6.6	61	1.5	117	3.0
県立学校教職員等	3,349	2,691	80.3	487	14.5	62	1.9	109	3.3
計	7,314	6,215	84.9	750	10.3	123	1.7	226	3.1

(ウ) 平成 26 年度人間ドック実施状況

機関 \ 種別	1 日コース	1 泊 2 日コース	計
北 陸 中 央 病 院	1,531 人	24 人	1,555 人
健 康 増 進 セ ン タ ー	462		462
黒 部 市 民 病 院	84		84
富山市医師会健康管理センター	153		153
北陸予防協会高岡総合健診センター	105		105
浦 田 ク リ ニ ッ ク	58		58
計	2,393	24	2,417

イ 公立学校共済組合福祉事業

(ア) 貸付事業（平成 26 年度貸付状況）

種別	平成 25 年度末残高		平成 26 年度実績		平成 26 年度末残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一 般	件 98	千円 64,059	件 14	千円 21,200	件 85	千円 60,608
住 宅	708	2,669,313	9	55,607	640	2,299,658
住 宅 災 害	1	15,285	0	0	0	0
在宅介護対応 住宅加算	(75)	(121,573)	(1)	(3,000)	(71)	(112,398)
教 育	26	38,358	5	16,900	23	34,623
災 害	0	0	0	0	0	0
医 療	0	0	0	0	0	0
結 婚	2	2,969	0	0	2	2,646
葬 祭	1	1,239	0	0	0	0
高 額 医 療	0	0	0	0	0	0
出 産	0	0	0	0	0	0
計	836 (75)	2,791,223 (121,573)	28 (1)	93,707 (3,000)	750 (71)	2,397,535 (112,398)

在宅介護対応住宅加算の()数字は住宅貸付に含まれるものの再掲

(イ) 宿泊事業（高志会館）

開設年月日	昭和 61 年 5 月 1 日			
施設の概要	名 称	公立学校共済組合富山宿泊所「パレブラン高志会館」		
	所在地	富山市千歳町 1-3-1		
	電 話	(076)441-2255(代表) FAX(076)441-1770		
	規 模	構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造、地上 7 階、地下 1 階建	
		面 積	延 9,065 m ²	
		設 備	宿 泊 室	24 室、定員 58 人
会 議 室 等	会議室 9 室、定員 420 人 カルチャーホール、定員 240 人			
そ の 他	和食、中国料理レストラン、 結婚式場（神殿・チャペル）、 スナック、喫茶、茶室、ラウンジ			

(平成 26 年度利用状況)

区 分	延定員	利用人員	利用率
宿 泊	21,112 人	7,483 人	35.4%
宿 泊 外	240,240 人	146,537 人	61.0%

(ウ) 保養所事業(立山高原ホテル)

開設年月日	昭和 50 年 7 月 20 日			
施設の概要	名 称	公立学校共済組合立山保養所「立山高原ホテル」		
	所在地	中部山岳国立公園立山天狗平		
	電 話	(076)463-1014 FAX(076)463-1029		
	規 模	構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造、地上 5 階	
		面 積	延 3,493.8 m ²	
		設 備	宿 泊 室	27 室、定員 78 人
会 議 室 等			会議室 1 室、定員 80 人	
そ の 他	レストラン、ロビー、売店 天体望遠鏡			

(平成 26 年度利用状況)

区 分	延定員	利用人員	利用率
宿 泊	0 人	0 人	—
宿 泊 外	—	0 人	—

※耐震補強工事のため休館

(エ) 医療事業(公立学校共済組合北陸中央病院)

開設年月日	昭和 39 年 4 月 20 日 (平成 13 年 10 月 1 日 移転新築)		
施設の概要	名 称	公立学校共済組合「北陸中央病院」	
	所在地	小矢部市野寺 123	
	電 話	(0766)67-1150 (代表) FAX(0766)68-2716	
	診療科	内科・外科・整形外科・脳神経外科・産婦人科(分娩休止中)・ 麻酔科 眼科・泌尿器科・耳鼻咽喉科・皮膚科・リハビリテーション 科 放射線科・(臨床検査科・健康管理科)・歯科口腔外科・小児 科(休診中)	
病 院 長	清 水 淳 三		
備 考	全国に 8 箇所直営病院を設置している。		

<年度別利用状況の推移>

区分 年度	総延患者数		富山支部組合員及び被扶養者の利用状況					利用総数
			延患者数		健康管理事業実施人数			
	入院	外来	入院	外来	1泊2日 ドック	1日 ドック	女性検診	
平成 21	38,353	102,520	251	4,593	87	2,827	317	8,075
平成 22	40,694	100,873	243	4,317	78	2,658	439	7,735
平成 23	35,459	96,219	236	4,489	66	2,501	418	7,110
平成 24	32,549	87,216	103	4,287	47	2,516	449	7,402
平成 25	34,987	90,151	61	3,877	24	2,564	140	6,666
平成 26	31,744	90,873	95	4,390	24	2,634	165	7,308

ウ 富山県教職員厚生会福祉事業

(ア) 貸付事業

種 別	最 高 限度額	利率(年利)	26年度貸付実績		26年度末貸付残高	
		変 動	件 数	金 額	件 数	金 額
	千円	%	件	千円	件	千円
生 活 貸 付	2,000	1.92	70	100,900	335	299,216
住 宅 貸 付	15,000	1.92	10	96,000	216	899,916
奨 学 貸 付	3,000	1.92	17	35,100	173	225,525
結 婚 貸 付	3,000	1.92	7	18,000	36	53,917
旅 行 資 金 貸 付					3	1,617
マイカーローン	3,000	1.92	36	61,400	244	228,052
物 品 購 入 貸 付	3,000	1.92	3	3,500	26	23,121
退職厚生部生活貸付	1,000	1.92	0	0	0	0
退職厚生部奨学貸付	1,000	1.92	0	0	0	0
計	—	—	143	314,900	1,033	1,731,364

(イ) 保養所事業 (ホテル溪仙)

(平成 26 年度)

区 分	利 用 者 数			
	会 員	準 会 員	特 別 会 員	計
宿 泊	6,488 人	226 人	791 人	7,505 人
宿 泊 外	1,978	69	521	2,568
計	8,466	295	1,312	10,073

(ウ) 個人年金

いきいき年金 3,069 件
ドリーム年金・終身弔慰金プラン 1,309 件

(エ) 特別弔慰金

特別弔慰金加入口数 9,302 口

本人・配偶者弔慰金 8 件 2,567 万円 遺児年金 7 件 167.5 万円

(オ) 保険事業

がん保険 昭和 50 年 5 月より発足 加入件数 2,838 件
医療保険 平成 6 年 8 月より発足 加入件数 374 件
愛情年金 昭和 58 年 4 月より発足 加入件数 103 件
介護保険 平成 2 年 6 月より発足 加入件数 292 件

(カ) 相談事業

顧問弁護士・顧問公認会計士が、会員及び家族の法律・税務相談を行っている。

(キ) 退職厚生部旧友事業（平成 26 年度事業実績）

事業名	事業内容
会員の慶弔見舞金	死亡弔慰金、災害見舞金を給付
支部活動助成	新川、富山、高岡、砺波の 4 支部毎に懇親会や各種事業を実施
慶寿会	喜寿・傘寿・米寿・卒寿・白寿の該当者 800 名(出席者 258 名)をホテルグランテラス富山に招待し、祝福
会員手帳配布	退職会員に会員手帳を無償配布
会報発行	機関紙「旧友」を全会員に配布(隔月)
金婚祝賀会	結婚 50 年を迎えた夫妻 52 組をホテルグランテラス富山に招待し祝福
囲碁麻雀県大会	支部対抗戦をホテル溪仙において開催
パークゴルフ県大会	オープン参加による県大会を下村水郷の里パークゴルフ場で開催
ゲートボール県大会	支部対抗戦を黒部市健康スポーツプラザにおいて開催
新会員歓迎の集い	新加入者会員を迎えホテル溪仙において開催
奉仕活動	「歳末たすけあい・海外たすけあい」運動に協力
研修旅行	日帰り研修旅行を実施
文芸とやま	現職・退職会員の投稿による文芸誌「文芸とやま第 20 記念号」を発行
会員名簿発行	全会員名簿及び平成 25 年度役員名簿を全会員へ配布
健康余暇活動推進	温水プールや美術館などの利用補助券を配布
新会員確定申告説明会	富山・高岡の 2 会場で 3 回開催

(2) 給付事業

ア 公立学校共済組合の給付事業

(ア) 平成 26 年度短期給付実績

給付科目	件数	金額	割合 (金額)
	件	千円	%
療養の給付	99,479	951,314	44.92
家族療養の給付	66,683	593,744	28.03
高額療養の給付	643	80,589	3.80
療養費	5,085	22,668	1.07
家族療養費	2,601	13,090	0.62
高額療養費	412	24,470	1.16
出産費	143	59,850	2.83
家族出産費	43	18,497	0.87
埋葬料	13	650	0.03
家族埋葬料	5	250	0.01
弔慰金	2	891	0.04
家族弔慰金	0	0	0.00
災害給付	1	1,123	0.05
休業給付	1,320	268,115	12.66
附加給付	855	43,644	2.06
一部負担金払戻金	1,136	39,138	1.85
合計	178,421	2,118,033	100.00

(イ) 長期給付種別一覧

種別	給付事由
退職共済年金	組合期間等が 25 年以上ある者が退職した後に 65 才に達したとき、又は 65 才に達した日以降に退職したとき。 なお、60 才～65 才までは「特別支給の退職共済年金」が生年月日に応じて支給される。
障害共済年金	組合員である間に初診日のある傷病により、障害等級が 1 級・2 級又は 3 級の障害の程度に該当する障害になったとき。
障害一時金	組合員である間に初診日のある傷病により退職した場合において、障害共済年金を支給するに至らない軽度の障害に該当したとき。(公務外での疾病に限る。)
遺族共済年金	① 組合員が死亡したとき。 ② 退職後に、組合員である間に初診日がある傷病により当該受診日から起算して 5 年を経過する日前に死亡したとき。

種 別	給 付 事 由
遺族共済年金	③ 障害共済年金の受給権者が死亡したとき。(ただし、障害等級が1級若しくは2級の場合に限る。) ④ 退職共済年金の受給権者が死亡したとき、又は、組合員期間等が25年以上ある者が死亡したとき。

(ウ) 年金新規決定状況

年 金 種 別	平成 25 年度			平成 26 年度		
	件 数	金 額	1件当たりの 平均年額	件 数	金 額	1件当たりの 平均年額
	件	千円	千円	件	千円	千円
退職共済年金	107	163,868	1,531	119	204,323	1,717
障害共済年金	7	7,495	1,071	6	7,848	1,308
遺族共済年金	11	11,664	1,060	10	13,890	1,389
合 計	125	183,027		125	226,061	

イ 恩給事業

区 分 種 別	平成 25 年度			平成 26 年度		
	受給者数	金 額	1件当たりの 平均額	受給者数	金 額	1件当たりの 平均額
	件	千円	円	件	千円	円
恩 給	29	29,164	1,005,655	23	33,201	1,443,521
扶 助 料	52	70,624	1,092,738	40	47,977	1,199,425
合 計	81	99,788		63	81,178	

ウ 富山県教職員厚生会給付事業

(7) 一般事業部給付事業（平成26年度実績）

種 別	件 数	金 額	割 合
死 亡 弔 慰 金	23 件	3,660,000 円	0.89%
災 害 見 舞 金	1	100,000	0.02
出 産 見 舞 金	249	2,490,000	0.61
結 婚 祝 金	160	4,800,000	1.17
小 学 校 入 学 祝 金	266	2,660,000	0.65
中 学 校 卒 業 祝 金	440	4,400,000	1.07
銀 婚 祝 金	247	4,940,000	1.20
退 職 返 還 金	394	386,306,683	93.93

種 別	件 数	金 額	割 合
病 気 見 舞 金	65	970,000	0.23
会 員 特 別 給 付 金	31	930,000	0.23
計	1,876	411,256,683	100.0

(イ) 退職厚生部給付事業（平成26年度実績）

種 別	件 数	金 額	割 合
医療補助金(現職)	2,335 件	14,327,700 円	8.08%
医療補助金(退職)	12,681	86,672,600	48.87
弔慰金(現職)	7	210,000	0.12
弔慰金(退職)	255	7,160,000	4.04
脱退一時金	47	17,293,951	9.75
長寿祝品費	437	3,743,287	2.11
退職給付金	151	47,925,335	27.03
災害見舞金	0	0	0
計	15,913	177,332,873	100.0

【参考】

教職員数（公立）

平成26年度は児童生徒の減少に伴い、教員数は19人減少、職員は45人減少

(平成26年5月1日現在)

区分	児童数			教員数			職員数			
	平成25年度	平成26年度	増減	平成25年度	平成26年度	増減	平成25年度	平成26年度	増減	
小学校	56,226	54,830	▲1,396	3,667	3,633	▲34	843	809	▲34	
中学校	29,564	29,596	32	2,130	2,141	11	301	293	▲8	
高等学校	全日制	21,383	21,393	10	1,673	1,679	6	363	362	▲1
	定時制	1,085	1,101	16	220	219	▲1	38	38	0
	通信制	858	857	▲1	19	19	0			
	専攻科	243	250	7	0	0	0	0	0	0
特別支援学校	1,184	1,217	33	877	876	▲1	168	166	▲2	
合計	110,543	109,244	▲1,299	8,586	8,567	▲19	1,713	1,668	▲45	

<男女別年齢構成比(校長・教頭・教諭・養教・栄教)>

(平成26年5月1日現在)

区 分		～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～	計
小学校	男	8.6	10.4	8.6	9.3	7.3	17.1	25.3	13.4	100
	女	8.4	9.2	8.2	9.0	9.0	17.3	22.7	16.3	100
中学校	男	8.7	10.1	8.4	9.6	9.7	16.0	25.1	12.4	100
	女	8.3	10.6	10.1	11.8	11.6	19.8	19.4	8.4	100
高等学校	男	3.4	5.4	5.3	6.3	10.3	24.3	30.7	14.3	100
	女	4.2	7.5	6.5	8.1	14.4	26.5	20.6	12.3	100
特別支援学校	男	6.6	5.9	7.0	12.1	14.1	24.2	17.6	12.5	100
	女	6.3	7.7	6.8	12.5	19.9	19.3	18.6	8.8	100

第5節 保健・体育と学校給食

1 学校保健・安全

(1) 学校保健指導

ア 研修会・講習会（平成26年度実績）

名称	開催年月日	会場	参加数
養護教諭指導員研修会	26. 4. 9	県総合教育センター	16
養護教諭研修会	26. 4. 15	婦中ふれあい館	366
保健主事研修会	26. 5. 13	県総合教育センター	160
養護教諭研修会（1 / 3 研修）	26. 11. 25	県総合教育センター	90
全国学校保健主事研究協議会	26. 7. 31～8. 1	国立オリンピック記念青少年総合センター	2
全国養護教諭研究大会	26. 8. 7～8	大分県大分市	16
薬物乱用防止教室講習会	26. 7. 31	高志会館	99
全国学校保健研究大会	26. 11. 6～7	石川県金沢市	22
健康教育指導者養成研修			
食育推進コース	26. 7. 9～12	茨城県つくば市	1
食育専門コース	26. 11. 4～8	茨城県つくば市	4
健康教育（1回目）コース	26. 9. 16～19	茨城県つくば市	3
健康教育（2回目）コース	26. 12. 16～19	茨城県つくば市	4
学校安全コース	26. 9. 8～12	茨城県つくば市	4
防災教育指導者講習会	26. 10. 21	高志会館	102
防犯教育指導者講習会	26. 11. 14	ゴルフアートとやま	138

イ 指導資料等の作成

名称	作成年月	配布先	作成部数
平成26年度学校保健統計調査のあらまし	27. 1	学校、地教委等に各2部配付	775
学校保健・学校安全関係の手引	27. 3	学校、地教委等に各3部配付	1,220

(2) 保健管理（平成26年度実績）

ア 学校保健対策

名称	年月日	摘要
健康教育実践優良学校表彰 ・総合の部門 ・近視予防の部門 ・よい歯の部門	26. 11. 4	各部門 優良校1校、準優良校1校、努力校2校（総合の部門3校）
健康づくりノート	27. 3	幼児・小学生・中学生全員に配布

イ 健康診断及び諸調査

名称	年月	摘要
定期健康診断	26年4～6月	県立学校児童生徒全員実施
胸部レントゲン撮影	〃	県立学校高校・特支高等部1年生に実施
寄生虫検査	〃	県立特別支援学校全員実施
貧血検査	〃	県立特別支援学校一部実施
血液型検査	〃	県立特別支援学校小学部1年生実施
心電図検査	〃	県立学校児童生徒1年生及び高校4年生実施
尿検査	〃	県立学校児童生徒全員実施
B型肝炎検査及びワクチン接種	〃	県立視覚総合支援学校生徒・教職員、 県立学校看護科教職員実施

ウ 学校保健に関する各種通知（平成26年4月～平成27年3月、学校・市町村教委等に通知）

- ・高病原性鳥インフルエンザに関する対策について
- ・予防接種法施行規則一部を改正する省令等の施行について
- ・学校保健安全施行規則の一部改正等について
- ・鳥インフルエンザ（H7N9）を指定感染症として定める等の政令の一部を改正する政令及び鳥インフルエンザ（H7N9）指定感染症として定める等の政令の施行に伴う感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の準用に関する省令の一部を改正する省令の施行について
- ・学校における色覚検査について
- ・就学時健康診断票（第1号様式）の送付について
- ・中東呼吸器症候群を指定感染症として定める等の政令に伴う学校保健安全法における取扱いについて
- ・デング熱対策について
- ・麻しん及び風しんの定期接種（第2期）対象者に対する積極的な接種勧奨等について

<毎年配付>

- ・平成26年度「歯と口の健康週間」の実施について
- ・平成26年度「HIV検査普及週間」について
- ・平成26年度「世界エイズデー」の実施について
- ・平成26年度「世界エイズデー」ポスターコンクールの実施について
- ・学校における感染症・食中毒の予防について
- ・全国学校歯科保健研究大会ポスター発表募集
- ・平成26年度結核予防週間の実施について
- ・感染性胃腸炎の流行に伴うノロウイルスの予防啓発等について
- ・平成26年度インフルエンザ施設別発生状況調査の開始について
- ・今冬の学校におけるインフルエンザ総合対策の推進について
- ・学校（園）におけるインフルエンザ様疾患予防対策の徹底について
- ・学校における麻しん対策について

エ 各種研修会

<文科省主催研修会>

- ・平成 26 年度学校におけるアレルギー疾患に対する普及啓発講習会
- ・平成 26 年度子どもの心のケア対策研修会
- ・平成 26 年度子供の心のケアシンポジウム
- ・平成 26 年度性に関する講習会
- ・平成 26 年度保健学習協議会
- ・平成 26 年度全国学校歯科保健研究大会
- ・平成 26 年度全国学校保健研究大会
- ・平成 26 年度全国養護教諭研究大会

<県医師会等研修会>

- ・平成 26 年度乳幼児・学校保健講習会
- ・平成 26 年度小児がん講演会
- ・平成 26 年度女性健康相談及び不妊相談スキル向上研修会
- ・性教育スキルアップ研修会

オ 各種資料等の配布（学校保健）

<毎年配付>

- ・「薬物乱用は『ダメ。ゼッタイ。』子どもたちを薬物乱用から守るために」
(小学 6 年生保護者用)
- ・「薬物について誤解をしていませんか??」(高校 3 年生用)
- ・平成 26 年度「歯と口の健康週間ポスター」
- ・平成 26 年度児童生徒の心と体を守るための啓発教材
「私の健康」(小学生用)
「かけがえのない自分、かけがえのない健康」(中学生用)
「健康な生活を送るために」(高校生用)

<平成 26 年度配布>

- ・「『生きる力』を育む高等学校保健教育の手引き」
- ・「学校における子供の心のケアーサインを見逃さないためにー」

学校における感染症発生報告(学校における感染症による出席停止者数等)状況の年次推移
り患者数(人)

種別	疾病別	平22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
第 二 種	インフルエンザ [*] (季節性・新型)	幼稚園	587	321	337	198	282
		小学校	17,002	12,588	10,001	13,638	13,947
		中学校	4,389	3,203	3,648	3,432	5,232
		高等学校	1,843	922	2,280	1,501	2,063
	麻疹	幼稚園	0	0	0	0	0
		小学校	0	0	0	4	1
		中学校	0	0	0	0	0
		高等学校	0	0	0	0	0
	流行性 耳下腺炎	幼稚園	131	59	12	5	7
		小学校	1,486	847	180	124	227
		中学校	58	67	18	4	15
	風疹	高等学校	17	11	1	2	1
		幼稚園	0	2	1	0	0
		小学校	0	1	3	3	0
		中学校	0	0	0	0	0
	水痘	高等学校	1	0	1	0	0
		幼稚園	155	55	159	150	10
		小学校	333	317	327	491	383
		中学校	20	16	9	28	10
	結核	高等学校	14	6	3	11	7
幼稚園		0	0	0	0	0	
小学校		0	0	0	0	0	
中学校		0	0	0	0	0	
第 三 種	細菌性赤痢	高等学校	0	1	1	0	0
		幼稚園	0	0	0	0	0
		小学校	0	0	0	0	0
		中学校	0	0	0	0	0
	腸管出血性 大腸菌感染症	幼稚園	0	0	0	0	0
		小学校	3	16	5	4	1
		中学校	1	5	0	2	0
		高等学校	0	7	1	2	0
	流行性 角結膜炎	幼稚園	4	1	4	0	1
		小学校	62	22	31	32	30
		中学校	10	8	5	11	9
	急性出血性 結膜炎	高等学校	10	6	2	10	2
		幼稚園	0	12	0	0	1
		小学校	4	0	0	0	1
		中学校	0	1	0	0	0
	溶連菌症	高等学校	4	0	0	0	0
		幼稚園	49	85	177	33	85
		小学校	1,273	2,836	3,380	2,009	1,835
		中学校	64	129	132	110	106
	伝染性 痲疹	高等学校	14	63	31	50	20
幼稚園		3	2	0	1	0	
小学校		8	11	8	0	4	
中学校		0	0	1	7	0	
マイコプラズマ 感染性	高等学校	6	0	0	1	0	
	幼稚園	7	42	12	3	5	
	小学校	411	956	551	123	56	
	中学校	79	166	136	40	14	
その他	高等学校	13	55	43	27	16	
	幼稚園	139	104	127	76	17	
	小学校	1,696	1,013	1,325	1,351	43	
	中学校	284	141	293	265	7	
合 計		26,965	24,310	23,598	24,070	24,439	

※新型インフルエンザについては、個別発生数と集団発生時の患者数を含んでいる。
※幼稚園は公立幼稚園のみ

(3) 安全指導（平成 26 年度実績）

ア 安全教育

項目	年月	摘要
・「健康のため水を飲もう推進運動」ポスター	26 年 6 月	学校・市町村教委に配布
・「アルコール関連問題啓発週間ポスター」	26 年 10 月	学校・市町村教委に配布
・「高校卒業予定者のみなさんへ 薬物について誤解をしていませんか??」	26 年 12 月	県立学校卒業予定者全員に配付
・小学生保護者用啓発読本「薬物乱用は『ダメ、ゼッタイ。』子どもたちを薬物乱用から守るために」	26 年 12 月	学校・市町村教委に配付
・高校生等による薬物乱用防止広報啓発ポスター	27 年 3 月	県立学校に配布
・「学校保健・学校安全関係の手引」	27 年 3 月	学校・市町村教委に配付

イ 安全に関する各種通知（平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月、学校・市町村教委に通知）

- ・春の全国交通安全運動の実施について
- ・水泳事故の防止について
- ・熱中症事故等の防止について
- ・「国民安全の日」における各種行事の実施について
- ・梅雨期及び台風期における防災態勢の強化について
- ・薬物乱用防止教育の充実について
- ・「県民一斉防災訓練～シェイクアウトとやま～」の参加協力について
- ・通学路の交通安全の確保の徹底について
- ・学校に対するリコール製品等の情報の周知について
- ・心肺蘇生等の応急手当に係る実習の実施について
- ・秋の全国交通安全運動の実施について
- ・学校に設置している遊具の安全確保について
- ・土砂災害に係る学校防災マニュアルの点検等について
- ・津波防災の日の周知及び避難訓練の実施について
- ・降積雪期における防災態勢の強化等について
- ・寒冷な環境下における自動体外式除細動器（AED）の適切な管理について

ウ 安全管理

名称	年月日	摘要
日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度加入	26. 5. 1	県立学校児童生徒 24,064 人

(学校管理下における災害発生状況)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	災害発生 件数 (件)	災害発生率 (%)	災害発生 件数 (件)	災害発生率 (%)	災害発生 件数 (件)	災害発生率 (%)
小学校	3,918	6.72	3,685	6.46	3,481	6.26
中学校	3,588	11.72	3,557	11.62	3,517	11.47
高等学校	2,171	7.25	2,189	7.41	2,138	7.25
高等専門学校	78	5.11	80	5.63	65	4.75
幼稚園	144	1.99	144	2.07	164	2.54
保育所	512	1.80	534	1.89	561	1.98
計	10,411	6.67	10,189	6.62	9,926	6.53

(注) 災害発生率 = 災害発生件数 ÷ 児童生徒数 × 100

2 学校給食

(1) 学校給食指導（平成 26 年度実績）

〈県内研修会 講習会〉

名称	開催年月日	会場	参加人数
栄養教諭・学校栄養職員等研修会	26. 5. 7	富山市（総合教育センター）	112 人
	26. 8. 27	富山市（総合教育センター）	110 人
給食主任研修会	26. 5. 22	富山市（総合教育センター）	157 人
	26. 5. 14	富山市（総合教育センター）	34 人
学校給食指導者研修会	26.11. 12	富山市（総合教育センター）	33 人
	26. 8. 8	富山市（富山短期大学）	87 人
第 59 回富山県学校給食研究協議会	26.11. 12	富山市（総合教育センター）	181 人

(2) 学校給食栄養管理

区分		小学校			中学校		
		栄養摂取の基準 A	摂取栄養量の平均 B	B/A (%)	栄養摂取の基準 A	摂取栄養量の平均 B	B/A (%)
エネルギー	kcal	640	655	102	820	825	101
たん白質	g	25.0	26.3	105	30.0	32.3	108
脂質	g	21.3	20.8	98	27.3	23.8	87
食塩相当量	g	2.5 未満	2.5	100	3.0 未満	3.1	103
カルシウム	mg	350	378	108	450	422	94
マグネシウム	mg	80	103	129	140	127	91
鉄	mg	3.0	2.9	97	4.0	3.7	93
亜鉛	mg	2.0	3.3	165	3.0	3.9	130
ビタミンA	μg	170	241	142	300	302	101
ビタミンB1	mg	0.40	0.67	168	0.50	0.84	168
ビタミンB2	mg	0.40	0.59	148	0.60	0.68	113
ビタミンC	mg	20	36	180	35	43	123
食物繊維	g	5.0	5.2	104	6.5	6.5	100

(3) 学校給食実施状況

ア 学校給食形態別実施状況（公立）

（平成 26 年 5 月 1 日）

区 分	総数	完全給食		補食給食		計	
		実施数	実施率	実施数	実施率	実施数	実施率
小 学 校	校 192	校 192	% 100.0	校 0	% 0.0	校 192	% 100.0
	人 54,830	人 54,718	% 99.8	人 0	% 0.0	人 54,718	% 99.8
中 学 校	80	80	100.0	0	0.0	80	100.0
	29,588	29,464	99.6	0	0.0	29,464	99.6
夜間定時制 高等学校	4	4	100.0	0	0.0	4	100.0
	49	49	100.0	0	0.0	49	100.0
特別支援学校	12	11	91.7	0	0.0	11	91.7
	1,027	1,020	99.3	0	0.0	1,020	99.3
合 計	288	287	99.7	0	0.0	287	99.7
	85,494	85,251	99.7	0	0.0	85,251	99.7

※ 総数には休校を除く

イ 米飯給食実施状況（公立）

（平成 26 年 5 月 1 日）

区分	完全給食 実施校	完全給食実施校に対 する米飯給食の実施		米飯給食の形態別実施状況			
				自校炊飯		委託炊飯	
	児童生徒数	実施数	実施率	実施数	実施率	実施数	実施率
小学校	校 192	校 192	% 100.0	校 45	% 23.4	校 147	% 76.6
	人 54,718	人 54,718	% 100.0	人 6,478	% 11.8	人 48,240	% 88.2
中学校	80	80	100.0	19	23.8	61	76.2
	29,464	29,464	100.0	3,869	13.1	25,595	86.9
夜間定時制 高等学校	4	4	100.0	0	0.0	4	100.0
	49	49	100.0	0	0.0	49	100.0
特別支援学校	11	11	100.0	9	81.8	2	18.2
	1,020	1,020	100.0	976	95.7	44	4.3
合 計	287	287	100.0	73	25.4	214	74.6
	85,251	85,251	100.0	11,323	13.3	73,928	86.7

(4) 学校給食物資の需給状況

ア 基本物資取扱量

品目 年度	パン	ソフト麺	脱脂粉乳	牛乳	精米	アルファ化米
	個	食	k g	本	k g	k g
11年度	6,453,257	435,592	16,925	19,463,319	1,122,977	6,408
12年度	6,277,932	405,475	16,389	18,996,767	1,140,897	5,440
13年度	6,258,735	425,114	15,873	18,950,449	1,153,995	4,512
14年度	5,971,714	421,531	14,725	18,651,791	1,044,925	4,426
15年度	5,788,204	434,317	14,890	18,717,706	1,054,879	4,338
16年度	5,202,356	402,587	13,954	18,163,931	1,016,352	4,344
17年度	5,687,540	386,113	14,139	18,135,988	1,003,148	4,250
18年度	5,623,702	421,433	14,535	18,476,908	994,757	2,202
19年度	5,823,354	417,740	12,877	18,577,882	978,144	3,823
20年度	5,831,293	430,096	14,066	18,552,379	988,228	3,980
21年度	5,786,076	445,485	12,079	18,147,681	961,817	3,472
22年度	5,750,050	451,442	13,429	18,411,369	981,104	316
23年度	5,296,966	423,569	11,606	18,423,283	1,018,222	402
24年度	5,060,182	409,044	11,209	18,285,441	1,032,210	386
25年度	4,900,625	420,556	10,620	18,046,268	1,013,950	212
26年度	4,619,702	415,907	9,850	17,817,013	997,607	284

イ 基本物資価格（1食当り）

（単位：円）

品目 年度	米飯 (100 g)	パン (80 g)	ソフト麺 (100 g)	牛乳 (200ml)
11年度	59.13	40.26	40.16	31.97
12年度	62.07	40.12	40.13	34.62
13年度	61.74	40.38	40.34	36.49
14年度	61.50	40.25	40.34	37.45
15年度	60.93	40.08	40.20	38.02
16年度	61.73	40.14	40.26	39.00
17年度	60.87	40.12	40.20	38.99
18年度	60.18	39.85	39.60	39.53
19年度	59.63	39.80	39.42	38.61
20年度	58.25	41.94	41.64	41.09
21年度	57.90	40.87	41.04	44.83
22年度	57.61	39.63	40.00	44.20
23年度	54.91	41.25	40.00	44.60
24年度	58.61	42.90	41.00	45.31
25年度	60.01	40.90	40.30	45.45
26年度	56.96	41.31	40.30	46.58

3 学校体育

(1) 講習会・研修会（平成 26 年度実績）

名 称	開催期間	会 場	参加人数
子どもの体力向上指導者養成研修	26. 5. 20～23	新潟県	7
水泳指導者講習会	26. 6. 5	富山市	43
集団登山引率者講習会	26. 6. 11～12	室堂周辺	33
〃	26. 6. 18～19	〃	38
学校体育実技指導者講習会(中・高等学校)	26. 6. 26	富山市	62
学校体育実技指導者講習会(小学校)	26. 7. 28、30	富山市	141
運動部活動指導者研修会	26. 11. 27	富山市	19

(2) スポーツ活動（平成 26 年度実績）

ア 中学校スポーツ大会

・大会実績

大会名	開催期間	会 場	参加人数
富山県中学校総合選手権大会(17 競技)	26. 7. 5～21	県内 17 会場	4, 113
同 (冬季 1 競技)	27. 1. 14～16	富山市・南砺市	75
北信越中学校総合競技大会 (16 競技)	26. 8. 6～ 7	新潟県	834
全国中学校体育大会 (16 競技)	26. 8. 17～25	四国ブロック	134
同 (冬季 1 競技)	27. 2. 2～ 8	青森県、秋田県	27
富山県中学校駅伝競走大会	26. 10. 4	富山県陸上競技場	1, 305
富山県中学校選抜体育大会 (15 競技)	26. 10. 11～11. 16	県内 13 会場	2, 201

・全国大会の成績

全国中学校体育大会

上位入賞なし

全国中学生選手権等

順位	競 技	種 目	チーム（個人）名
1 位	カヌー	女子カヤックペア	浦田樹里、中田舞絢 (上市町立上市中学校)
1 位	ハンドボール	男子	氷見市立西條中学校
2 位	ハンドボール	男子	氷見市立北部中学校
2 位	ハンドボール	女子	氷見市立西條中学校
2 位	ホッケー	男子	小矢部市立津沢中・蟹谷中合同チーム
3 位	ホッケー	女子	小矢部市立津沢中学校
3 位	ホッケー	女子	小矢部市立蟹谷中学校

イ 高等学校スポーツ大会

・大会実績

大会名	開催期間	会場	参加人数
富山県高等学校春季大会 (23 競技)	26.4.12~ 5.11	県内 33 会場	7,128
富山県高等学校総合体育大会(夏季)	26.5.24~ 6.21	県内 38 会場	8,925
※35 競技 (冬季)	26.10.26~27.1.16		
富山県高等学校秋季大会 (20 競技)	26.8.25~11.24	県内 33 会場	6,322
富山県高等学校新人大会 (30 競技)	26.8.6~26.1.24	県内 42 会場	7,885
北信越高等学校体育大会 (31 競技)	26.5.25~11.23	北信越 5 県	1,637
北信越高等学校定通制体育大会 (9 競技)	26.10.18~20	富山県	102
全国高等学校総合体育大会(夏季)	26.7.26~8.20	東京、神奈川、千葉、山梨	569
※32 競技 (冬季)	26.12.21~27.2.10	京都、大阪、秋田、北海道	
全国高等学校定通制体育大会(8 競技)	25.8.3~8.22	東京都ほか	129
特別支援学校北信越大会(3 競技)	26.7.3~11.7	富山県、新潟、長野	20
特別支援学校全国大会(1 競技)	26.9.26~28	岩手県	0
全国高等学校選抜大会(30 競技)	26.8.6~27.3.30	東京都他 15 道府県	424

・全国大会等の成績

全国高等学校総合体育大会

順位	競技	種目	チーム(個人)名
2 位	陸上競技 レスリング	女子 5000m 競歩	高山瑞佳 (富山商業高校)
		女子 70kg 級 (公開競技)	朝野未紗 (滑川高校)
3 位	ハンドボール バドミントン 柔道 ホッケー フェンシング	女子	高岡向陵高校
		男子学校対抗	高岡第一高校
		男子個人 60kg 級	原田誠丈 (小杉高校)
		女子	石動高校
		女子学校対抗	富山西高校

全国高等学校選抜大会

順位	競技	種目	チーム(個人)名
1 位	ボート ボクシング ウェイトリフティング	男子シングルスカル	江本拓斗 (八尾高校)
		女子ライト級	菊地流奈 (富山西高校)
		女子 63kg 級	谷口さつき (滑川高校)
2 位	ソフトテニス ホッケー フェンシング ライフル射撃	女子団体	高岡西高校
		女子	石動高校
		女子フルーレ学校対抗	富山西高校
		10m エアライフル男子立射 60 発	戸田尚輝 (南砺福光高校)

第69回国民体育大会 本大会

順位	競技	種目	チーム（個人）名
1位	ウエトリフティング レスリング レスリング	成年男子 56 kg級スッチ 成年男子フリースタイル 65 kg級 成年男子フリースタイル 86kg級	押田 真 紺野 孝太 澤田 一矢（富山県警）
2位	カヌー ウエトリフティング ウエトリフティング 相撲 自転車 ライフル射撃 陸上競技	成年男子スラローム K-1（25ゲート） 成年男子 +105kg級スッチ 成年男子 +105kg級 C&J 成年男子 成年男子 4km 速度競争 成年男子 10m エアライフル立射（60発） 少年女子 B 100m	佐伯雄太郎 村上英士朗 村上英士朗 富山選抜 近谷 涼 長谷川智彦 朝野 夏海（水橋高校）
3位	ウエトリフティング 弓道 フェンシング ソフトテニス ライフル射撃 ホッケー 陸上競技 ボート	成年男子 56kg級 C&J 成年男子遠的 成年男子フルーレ 少年男子 少年女子ピームライフル立射（40発） 少年女子 少年女子 B 100m ハードル 少年男子ダブルスカル	押田 真 富山選抜 富山選抜 富山選抜（高岡商業高校） 石橋未稀（南砺福光高校） 富山選抜（石動高校） 馬淵 唯奈（水橋高校） 江本 拓斗（八尾高校） 鎌田 拓弥（富山第一高校）

全国ジュニア大会等

順位	競技	種目	チーム（個人）名
2位	ウエトリフティング ライフル射撃 ライフル射撃	女子 75kg級 エアライフル立射 60発 少年男子競技団体 エアライフル立射 40発 少年女子競技団体	清水里佳子（滑川高校） 南砺福光高校 南砺福光高校

第6節 学校施設設備

公立学校施設の状況

(1) 公立学校校地等の状況

(平成27年5月1日現在 単位：m²)

区分	年 度	学校数			児 童 生徒数 計	校 地 面 積			
		本 校	分 校	冬 期 分 校		保 有			
						建物敷地	屋外運動	実 習	借 用
幼 稚 園	27	29	0	0	1,277	48,142	37,510	3,432	4,366
	26	29	0	0	1,389	60,426	37,404	3,432	400
小 学 校	27	194	1	0	53,758	1,793,935	1,713,541	40,771	213,673
	26	194	1	0	54,830	1,785,034	1,698,893	40,220	204,612
中 学 校	27	80	1	0	29,059	1,053,467	1,117,767	69,411	142,909
	26	80	1	0	29,596	1,042,516	1,127,379	69,709	134,349
全日制高校	27	37	1	0	21,336	754,727	870,142	579,564	96,026
	26	37	1	0	21,417	747,587	874,528	580,092	105,227
定時制高校	27	4	1	0	1,090	45,066	37,614	32,642	9,379
	26	4	1	0	1,077	45,066	37,614	32,642	9,379
視覚総合 支援学校	27	1	0	0	26	15,510	784	0	0
	26	1	0	0	32	15,510	784	0	0
聴覚総合 支援学校	27	2	0	0	78	7,748	7,300	309	17,175
	26	2	0	0	83	7,784	7,300	309	17,175
特別 支援学校	27	10	1	0	1,132	109,582	57,833	43,252	70,424
	26	10	1	0	1,102	109,546	57,833	40,972	70,424
計	27	357	5	0	107,756	3,828,177	3,842,491	769,381	553,952
	26	357	5	0	109,526	3,813,469	3,841,735	767,376	541,566

- (注) 1 全日制高校には、全定併置校を含む。
 2 「児童生徒数」欄中全日制高校分には、全定併置校の定時制生徒を含む。
 (平成27年度21名、平成26年度24名)
 3 学校数には休園、休校を含む。

(2) 公立学校校舎の状況

(平成27年5月1日現在 単位：㎡)

区分	年度	必要面積	保有面積				整備 資格面積	危険		要改築 面積
			R C	S	W	計		面積	学校数	
幼稚園	27	23,793	12,880	3,316	5,084	21,280	5,219	0	0	0
	26	24,822	12,801	3,308	5,084	21,193	5,461	0	0	0
小学校	27	769,783	822,214	25,930	1,664	849,808	38,862	8,528	2	4,839
	26	770,932	824,478	25,096	4,136	853,710	44,639	6,589	3	472
中学校	27	404,292	445,811	11,118	191	457,120	11,368	8,348	3	6,516
	26	405,475	450,951	10,825	191	461,967	11,465	10,694	4	6,332
全日制高校	27	506,692	336,437	21,382	3,472	361,291	25,714	676	2	676
	26	498,751	345,045	22,128	3,472	370,645	26,001	676	2	676
定時制高校	27	68,065	26,785	2,161	226	29,172	3,338	0	0	0
	26	67,652	26,644	2,133	226	29,003	2,317	0	0	0
視覚総合 支援学校	27	7,052	6,142	128	10	6,280	1,318	1,713	1	1,203
	26	6,696	6,142	128	10	6,280	1,336	1,713	1	1,203
聴覚総合 支援学校	27	13,458	7,528	885	25	8,438	5,170	0	0	0
	26	13,475	7,528	885	25	8,438	5,185	0	0	0
特別 支援学校	27	84,810	58,306	4,939	106	63,351	26,754	2,097	2	2,097
	26	83,040	59,234	5,178	106	64,518	26,899	28	1	28
計	27	1,877,945	1,716,103	69,859	10,778	1,796,740	117,743	21,362	10	15,331
	26	1,870,843	1,732,823	69,681	13,250	1,815,754	123,303	19,700	11	8,711

- (注) 1 全日制高校には、全定併置校を含む。
- 2 全日制高校の必要面積及び整備資格面積に含まれる定時制分はそれぞれ、平成27年度は597㎡、295㎡、平成26年度は598㎡、296㎡

(3) 公立学校屋内運動場の状況

(平成27年5月1日現在 単位：㎡)

区分	年度	必要面積	保有面積				整備 資格面積	危険		要改築 面積
			R C	S	W	計		面積	学校数	
小学校	27	211,000	160,728	52,755	97	213,580	20,062	1,524	2	805
	26	213,302	159,909	53,296	97	213,302	20,504	2,218	3	1,499
中学校	27	105,527	86,672	34,763	496	121,931	8,493	1,142	1	0
	26	105,452	85,060	32,512	1,058	118,630	8,372	1,142	1	1,142
全日制高校	27	76,334	91,519	51,116	83	142,718	1,724	0	0	0
	26	76,334	90,471	51,741	83	142,295	1,724	0	0	0
定時制高校	27	9,592	5,653	1,291	490	7,434	4,382	397	1	0
	26	9,592	5,653	1,291	490	7,434	4,382	397	1	0
視覚総合 支援学校	27	1,135	1,155	0	0	1,155	509	0	0	0
	26	1,135	1,155	0	0	1,155	509	0	0	0
聴覚総合 支援学校	27	2,270	700	852	0	1,552	756	0	0	0
	26	2,270	700	852	0	1,552	756	0	0	0
特別 支援学校	27	14,159	6,440	3,915	0	10,355	5,635	0	0	0
	26	14,159	6,440	3,915	0	10,355	5,635	0	0	0
計	27	420,017	352,867	144,692	1,166	498,725	41,561	3,063	4	805
	26	422,244	349,388	143,607	1,728	494,723	41,882	3,757	5	2,641

- (注) 1 全日制高校には、全定併置校を含む。
 2 全定併置校については、定時制分の必要面積及び整備資格面積は 0㎡となる。

(4) 公立学校寄宿舎の状況

(平成27年5月1日現在 単位：㎡)

区分	年 度	必要面積	保 有 面 積				整 備 資格面積	危 険		要改築 面 積
			R C	S	W	計		面積	学校数	
小学校	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中学校	27	0	3,146	0	0	3,146	0	0	0	0
	26	0	3,146	0	0	3,146	0	0	0	0
全日制高校	27	5,321	5,897	1,081	0	6,978	498	0	0	0
	26	10,782	5,897	1,081	0	6,978	4,421	0	0	0
定時制高校	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0
視覚総合 支援学校	27	533	511	0	0	511	132	0	0	0
	26	576	511	0	0	511	65	0	0	0
聴覚総合 支援学校	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別 支援学校	27	4,621	2,789	501	0	3,290	2,167	0	0	0
	26	4,425	2,789	367	0	3,156	1,878	0	0	0
計	27	10,475	12,343	1,582	0	13,925	2,797	0	0	0
	26	15,783	12,343	1,448	0	13,791	6,364	0	0	0

第7節 教育に関する調査研究等

平成26年度 富山県総合教育センター事業実績

(1) 調査研究事業

- 研究1 学校におけるOJTの効果的な進め方に関する調査研究
－6年目から16年目教員（ミドル）が主体的に関わるOJTの効果検証－
- 研究2 児童も教員も充実感を味わえる理科教育支援の在り方
－分かる喜びを実感できる観察・実験の工夫－
- 研究3 学級の集団づくりプログラムの効果に関する調査研究
－小学校中学年における対人関係ゲームを用いた仲間づくり－

(2) 研修事業

ア 基本研修

研修会名	対象	人数	回数
若手教員研修			
初任者研修会	新規採用教諭	198	15
2年次教員研修会	教職経験1年を経た教諭	163	1
3年次教員研修会	教職経験2年を経た教諭	165	1
新規採用教職員研修会	新規採用教職員		
	幼稚園教諭	31	8
	養護教諭	16	13
	学校栄養職員	0	0
6年次教職員研修会	教職経験5年を経た教職員	137	4
11年次教職員研修会	教職経験10年を経た教職員	114	13
16年次教職員研修	教職経験15年を経た教職員	302	－
特別支援学級等新任担当教員研修会	新任特別支援学級等担当者該当者	93	5
新任教務主任研修会	新任教務主任	89	3
校内研修活性化研修会	中堅教員（各種主任等）	35	3
小・中、県立学校教頭研修会	初任教頭	73	2
園長等運営管理協議会	幼稚園長または主任教諭等	72	2

イ 専門研修

研修会名	対象	人数	回数
理科教育講座（実験）学級担任のための 小学校理科実験 （自然観察）	小・特 小・中・特	23 51	2 4
理科教育講座（実験）中学校コース	中・特	11	1
理科教育講座（実験）高等学校コース	高・特	15	1
高等学校理科実験実技研修会	高・特	23	2×2班
初歩からのプログラミング研修会 （Java言語）	小・中・高・特	11	1
（Excel VBA言語）	小・中・高・特	18	1

学校カウンセリング講座 (面接・面談)	小・中・高・特	25	3
(人間関係づくり)	小・中・高・特	60	2
(事例研究)	小・中・高・特	15	3
(チーム支援)	小・中・高・特	33	2
生徒指導セミナー	小・中・高・特	368(延数)	6
基礎からの情報教育研修会(ベーシックコース)	幼・小・中・高・特	36	2
基礎からの情報教育研修会(アドバンスコース)	幼・小・中・高・特	48	3
デジタル教材活用研修会 (伝わるプレゼンテーションコース)	幼・小・中・高・特	8	2
(校務の情報化コース)	幼・小・中・高・特	22	2
(授業で使う動画制作コース)	幼・小・中・高・特	19	2
(魅せるリフレット・デザインコース)	幼・小・中・高・特	13	1
授業力向上のためのICT活用研修会	幼・小・中・高・特	31	2×2班
情報モラル・セキュリティ研修会	幼・小・中・高・特	19	2×2班
特別支援教育講座 (特別支援学級等実践コース)	小・中	12	2
(アセスメントを指導に生かすコース)	幼・小・中・高・特	29	2
(読み書き支援コース)	小・中・高・特	30	2
特別支援教育の視点を取り入れた授業づくり講座	幼・小・中・高・特	19	2
発達障害教育研修会	幼・小・中・高・特	25	2
特別支援教育コーディネーター研修会	幼・小・中・高・特	31	2
外国人児童生徒教育実践講座	幼・小・中・高・特	14	2
県立学校経営研修会	高・特	30	3
保育技術協議会	幼・保	59	2

ウ 生徒実習

担当	学科	学習内容	対象	人数	日数	備考
科 学	理数科 学科	<ul style="list-style-type: none"> 音や光の屈折及び回折・干渉 アルコールの分留と定量、食品に含まれる酸化防止剤の定量、水に溶解している各種イオンの定量、有機化合物の合成とIRによる同定 カエルの解剖、ゾウリムシの繊毛運動 微化石による古環境解析 	高岡(2年)	47	1	1校 2学級

情報部	看護科	<ul style="list-style-type: none"> 音や光の屈折及び回折・干渉 生化学・有機化学の基礎実験、医薬品の合成 カエルの反射行動の観察と解剖、血球・筋肉の観察 地球の気候変動と環境の変化 	富山いずみ（2年）	37	2	1校 1学級
	普通科	<ul style="list-style-type: none"> 音や光の屈折及び回折・干渉 アルコールの分留と定量、食品に含まれる酸化防止剤の定量、水に溶解している各種イオンの定量、有機化合物の合成とIRによる同定 カエルの解剖、ニワトリの胚及び土壌動物の観察 微化石による古環境解析 化学反応のコントロール、酸素、二酸化炭素濃度の測定（富山東のみ） 	入善（自然科学コース2年） 富山東（自然科学コース1年） 砺波（2年） 南砺福野（2年）	137	4	4校 4学級
	特別支援学校	<ul style="list-style-type: none"> 電子アルバム作り（画像処理） 	高岡聴覚総合支援（高等部1、3年）	6	1	1校 2学級
計				227	8	7校 9学級

エ 研修生の受け入れ

研修の種類	研修期間	人数		
		男	女	計
専修コース	1 か 月	0	0	7
	2 か 月	0	2	
	3 か 月	1	4	
定日コース	12 か 月	0	4	4

(3) 普及事業

ア 広報活動

事項 \ 種類	要覧	所報
年発行回数	1回	3回
発行部数	850	① 750 ② 750 ③ 700

イ 科学教育普及活動

内 容	対 象	事 業 量	
		人 数	学校等
○サイエンスカー訪問指導 ・しゃぼん玉遊び ・紙飛行機作り ・笛作り ・葉脈標本作り ・噴水遊び ・鏡遊び ・電気遊び ・風船ホバークラフト作り ・熱気球作り ・顕微鏡で見る世界 ・小さな生き物の観察 ・ローソクの科学 ・簡易モーター作り	小学校	752名	14校
○理科実験・観察訪問研修	小教員	45名	5回
○ 同上 (市町教育センター等との協業)	小教員	268名	15回
○情報教育訪問研修	小・中・高・特	3,359名	34回

ウ 教育相談

(初回受理件数)

主訴 対象	子 ども 育 成 相 談						特 別 支 援 教 育 相 談													
	不 登 校	学 業 進 路	性 格 行 動	精 神 身 体	そ の 他	計	視 覚	聴 覚	知 障	肢 体	病 弱	言 障	情 障	学 障	広 汎 性 発 達 障 害	A D H D	そ の 他	重 複	不 明	計
就学前	0	1	4	0	0	5	0	1	2	0	0	0	0	0	2	0	3	1	37	46
小1～3	3	3	33	0	11	50	0	0	2	0	0	0	0	1	8	4	1	0	76	92
小4～6	19	4	36	2	19	80	0	0	5	0	0	0	0	1	13	2	1	0	72	94
中学生	29	13	52	0	32	126	0	2	3	0	0	0	3	0	18	6	2	0	36	70
高校生	31	13	28	2	14	88	0	0	2	0	1	0	0	0	4	0	0	0	10	17
その他	0	2	17	1	100	120	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	6	8
計	82	36	170	5	176	469	0	3	14	0	1	0	3	2	46	12	8	1	237	327

エ 教育資料

教育図書	252 冊	県内外 教育研究紀要	760 冊	教育雑誌	73 種
利用状況 (所員を 含む)	問合せ件数		651 件 (電話による問合せを含む)		
	来室利用者		4,676 人		
	貸出し件数		664 件		
	貸出し冊数		2,125 冊		

(4) 市町教育センター・教育団体との連携

ア 富山県教育センター協議会 (14 市町教育センターと県総合教育センターで組織) を通して、各センター相互の連携を密にし、次の事業を行った。

◇ 研究事業

研修・調査研究事業運営、生徒指導・相談事業運営に関する主題を設定し研究を進め、10～12月に発表会を開いた。

<研修・調査研究事業運営>

市町教育センターの機能を発揮する研修・調査研究等事業運営の在り方について

<生徒指導・相談事業運営>

地域の生徒指導・相談事業を支援する市町教育センターの在り方について

◇ 刊行物

富山県教育センター要覧集、研究要録 (第 51 集)

◇ 教職員研修を協業で実施

理科実験・観察訪問研修、理科教育講座 (自然観察)

イ 各教育センター相互の協業に努めた。

派遣教育専門員 (11 名) 相互の連携を図るとともに、魚津地区や砺波地区では、「地区教育センター協議会」を組織し、組織的且つ協業事業として所員研修や研修事業を行った。また、高岡市・氷見市・射水市では「高岡ブロック協議会」を設け、必要に応じて協業事業を行っている。

ウ 学力向上推進チームと市町教育センターとの連携事業

市町教育センターの要請に応じ、研修会で全国学力・学習状況調査の結果を生かした学校改善や授業改善等について指導助言を行った。